



## 第4部 各地域の現状・建議

---

## 第4部 各地区的现状及建议

# 第1章 華北地域(北京市、天津市、山東省)

## 北京市

2015年の北京市の域内総生産（GRP）は2兆2,968億6,000万元、実質成長率は6.9%と、全国の成長率（7.4%）と近い水準になった。1人当たりGRPは10万6,000元だった。市政府は経済成長の質と効率を重視する姿勢をみせており、構造調整の進展と同時に、経済の安定成長を維持すべく、2016年の成長率目標を6.5%前後とした。

## 2015年の経済状況

2015年のGRP成長率は2014年の7.3%に比べ0.4ポイント鈍化し、1990年（5.2%）以来、25年ぶりに7.0%を切った。北京市統計局は6.9%という成長率は第12次5カ年規画実施以来、比較的低いものだったが、2015年年初の目標値（7.0%前後）に合致しており、産業構造の転換が行われているなかで容易ではないと評価した。GRPを産業別にみると、第1次産業は、前年比9.6%減の140億2,000万元、第2次産業は3.3%増の4,526億4,000万元、第3次産業は8.1%増の1兆8,302億元だった。

消費者物価上昇率は1.8%と物価は安定して推移した。全社会固定資産投資額は前年比5.7%増（2014年は7.5%増）、一定規模以上の工業生産は1.0%増（6.2%増）、全社会消費品小売額は7.3%増（8.6%増）と、伸びは前年より軒並み鈍化している。

2015年末の常住人口は2014年末を18万9,000人上回り、前年比0.9%増の2,170万5,000人となった。常住人口の増加数は2014年末（36万8,000人）に比べ17万9,000人減少し、伸び率も2014年より0.8ポイント鈍化した。常住人口の増加率は前年比で2011年から5年連続で鈍化した。商品房（商用不動産物件）販売面積は2014年のマイナスから6.6%増とプラスに転じた。うち住宅は2014年より減少幅が縮小し1.2%減となった。

対内直接投資は、契約額が前年比9.3%減の323億7,594万ドル、実行額が43.8%増の129億9,635万ドルと、契約額は減少したが、実行額は急増した（2014年実行額は6.1%増）。日本企業による投資実行額は、前年比60.8%減の1億2,193万ドルと、4年連続で減少した（契約ベースは26.9%減の3億8,854万ドル）。

## 北京市の特徴

北京市は中国の首都であり、中国における政治・経済・文化の中心として発展を遂げてきており、世界有数の国際都市となっている。中国統計年鑑2015をもとにGRPの産業別

シェア（2014年）をみると、北京市ではGRPに占める第3次産業のシェアが77.9%と全国1位で、次いで同産業のシェアが高い上海市（64.8%）と比較しても、圧倒的な存在感をみせている。

そして、北京市統計年鑑2015をもとに第3次産業における業種別シェア（2014年）をみると金融（20.2%）、卸・小売（14.5%）、情報通信・ソフトウェア（12.5%）、リース・ビジネスサービス（10.2%）、科学研究・工業技術サービス（10.0%）の順となっている（リース・ビジネスサービスには統括拠点が含まれる）。後者3者は対事業所向けのサービスを指し、先端的サービス業といえるもので、企業の開発力、技術力の向上をもたらし、産業高度化の過程において重要な役割を果たす。北京市におけるさらなるイノベーションの進展・生産性の向上に向けて、今後これらの産業の集積がより一層求められる。

北京市には中国企業や日本を含む外国企業の統括拠点多いことなどから、北京市の先端的サービス業は同市のみならず中国全土を対象に幅広くサービスを展開していると考えられ、北京市におけるこれらの産業の集積は、中国全体の産業高度化においても重要といえる。

なお、これらの産業集積を進めるうえでは、引き続き日本を含む外国の統括拠点や先端的サービス業を含む先進企業のさらなる誘致を進めていただくことが有益と考える。

## 優れた人材・企業の集積、サービス業開放の促進に向けて

上記の観点を踏まえ、北京市において、日系企業がより一層発展を遂げ、北京市の経済発展に寄与するために、課題となっている事項等について、以下の4点を要望する。

第一に、北京市が中国の他都市と比較して、統括拠点および先進企業の立地拠点到に相応しい人材の集積を促進するため、先進的な人材政策の展開を要望する。北京市が目覚ましい成長を遂げている中国の首都としてさらに発展するためのカギの一つは人材にあると考える。

そのため、外国人材のさらなる活用は有益であり、豊富な経験を有する日本人などを柔軟にかつ手厚く配置することを可能とするため、駐在員にかかわる過剰なコスト（費用コスト、手続コスト）の軽減をお願いしたい。社会保険や居留許可手続などにかかわるコスト軽減を望む声が聞かれる。

また、中国の人材がさらに能力を発揮できるような環境を整えることも有益であり、優秀な中国人を柔軟にかつ手厚く配置することを可能とするため、条件を満たす地方出身者へのインセンティブ強化をお願いしたい。



第二に、北京市が中国の他都市と比較して、統括拠点および科学技術分野の企業の集積を促進するために、透明性の高い政策運営、ハイテク企業や先端的服务業への優遇強化、行政手続の簡素化を要望する。

透明性の確保は、中国内外企業が積極的な事業展開を行ううえで不可欠であり、中国政府が進める「近代的な市場体系の完備」の前提ともいえるものである。統括拠点を設立し、「地域本部」として認定されたものの、税収の貢献度が少ないことを理由に補助金の支給が留保される事例が出ているので、改善を要望する。

また、北京市への先進技術の集積促進のためには、集積回路企業、ソフトウェア企業などを含めたハイテク企業に対して、優遇制度の拡大をお願いしたい。例えば、集積回路企業、ソフトウェア企業に対する企業所得税の減免期間の拡大や、同様の優遇制度の他のハイテク分野への拡大が考えられる。

さらに、首都にふさわしい産業構造を実現する上で、ハイテク企業とともに、前述の先端的服务産業の立地の促進もさらに図る必要があると考える。日本ではこうした先端的服务産業を産業の「頭脳部分」としてとらえ、頭脳立地法という法律で集積の促進を図った。税制優遇や政府系金融機関による低利融資を通じて、一定の成果を収めた経験がある。

第三に、北京市がサービス業拡大・開放総合試験を推進するにあたり、進出日系企業の声に耳を傾けて、個別分野での積極展開を要望する。例えば、独資旅行会社で中国公民の海外旅行取り扱いの開放の動きが見られないため、今後の旅行業界の発展のためにも、先進的取組として北京市よりの独資旅行会社の出境ライセンス認可を要望する。また、インターネット取引（付加価値電信業務）における外資規制「外商投資電信企業管理規定（國務院令第534号）」により、合併旅行会社は自社商品（パッケージ旅行など）以外の商品の販売が出来ないとともに、ウェブサイトでの広告事業も行えないため、先進的取組として、北京市よりの規制緩和を要望する。

第四に、北京市が中国の他都市と比較して、統括拠点等に相応しい生活環境を整備するために、生活に密接にかかわりを持つ分野において、総合的視野にたった取り組みを要望する。大気汚染や交通渋滞などの問題について、近年市政府はその取り組みを強化されているが、他省とのさらなる連携強化を図りつつ、引き続きこれらの問題を重視し、総合的視野を持って取り組んでいただきたい。

## 引き続き対話継続を

2012年、2013年は開催されなかった中国日本商会と北京市政府幹部との座談会が、2014年、2015年と、幾つかの外国商会・協会と北京市投資促進局の共催の形で開催され、活発かつ有意義な意見交換が実施できたことに感謝したい。

ただし、さらなる相互理解が必要な部分もあり、引き続き中国日本商会との対話の機会をいただきたい。十分な意

見交換の時間を確保するためにも、以前のように北京市と中国日本商会の2者の形での開催が望ましい。2014年より中国日本商会は、北京市投資促進局およびジェトロの三者で定期的な意見交換の場を持たせていただいているが、引き続きより多様なチャンネルを通じて相互理解を深めるため、北京市各政府機関と交流の機会をいただくことを希望する。

## <建議>

①北京市が中国の他都市と比較して、統括拠点および先進企業の立地拠点に相応しい人材の集積を促進するために、先進的な人材政策の展開を要望する。

(1)豊富な経験を有する日本人を柔軟にかつ手厚く配置することを可能とするため、駐在員にかかわる過剰なコスト（費用コスト、手続コスト）の軽減を要望する。

### ・社会保険

2011年7月の社会保険法の施行により、外国人も社会保険への加入が義務付けられた。外国人就労者の中で多数を占める本社派遣駐在員にとっては、日本の社会保険支払いと併せて二重払いになっており、不必要なコスト負担になっているため、任意加入にするなどの対応が可能となるよう、中央政府への働きかけを要望する。

### ・居留許可手続

2013年7月の出入国管理法改正により、居留許可手続の審査期間は従来の5営業日から「15営業日以内」に変更された。北京市で2015年8月より「10営業日以内」に短縮した運用がなされている点は歓迎したいが、親族の不幸や、経営にかかわる緊急の出張が生じた際に一刻を争う海外出国が出来ない事態が起こりうるので、従前の5営業日に戻すことを要望する（天津は5営業日で行っている）。また、居留許可は原則1年ごとに更新手続が必要であるが、更新期間の拡大を要望する。

### ・外国籍人員の就業条件

2014年9月「北京市外国籍人員の雇用業務をさらに強化することに関する通知」が公布され、条件の1つに「学士以上の学位および2年以上の関連業務の経験を有すること」がうたわれている。中関村では一部条件が緩和されると伺っているが、日本企業の技術力・組織力は職員の学歴に依存するものになっていないことなどを考慮し、先進地域として北京市全体でのさらなる条件緩和を要望する。

### ・日本払い社会保険の個人所得税の扱い

日系企業出向者の日本における社会保険の会社負担分に対して、個人所得税を課税する動きが本格化している。納税者に対して手続面およびコスト面で過大な負担となるため、非課税とする

など企業負担の軽減につながる措置が可能となるよう中央政府への働きかけを要望する。

- (2) 優秀な中国人を柔軟にかつ手厚く配置することを可能とするため、地方出身者へのインセンティブ強化を要望する。

#### ・北京市戸籍

北京市戸籍を有していないと、子女教育などで影響を受けることから、地方出身の優秀な人材確保のため、一定の基準を満たす企業に対しては提供される北京戸籍枠の増加を要望する。

- ②北京市が中国の他都市と比較して、統括拠点および科学技術分野の企業の集積を促進するために、透明性の高い政策運営、ハイテク企業や先端的サービス業への優遇強化、行政手続の簡素化を要望する。

#### ・補助金に関する不透明な政策運営

2009年1月より、北京市では、資本金1億元以上で統括拠点を設立し、「地域本部」として認定されれば、3年間補助金を受給できることになっている。しかし、税収の貢献度が少ないことを理由に、補助金の支給が留保される事例が出ている。一般的に、統括拠点は自ら事業を行っているわけではなく、収入は配当や管理費等に限定されている。資本再編や投資を行って配当収入を得るまでには相応の期間を要することに鑑み、その期間を支援する目的で、税収の貢献度にかかわらず補助金を支給するよう要望する。

#### ・ハイテク企業への優遇制度

外資企業の先進技術を導入するため、ハイテク企業（集積回路企業、ソフトウェア企業含む）に対して、優遇制度の拡大を要望する。

#### ・先端的サービス産業への優遇制度

北京市が首都にふさわしい産業構造を実現する上で、先端的サービス産業の立地促進を図る必要があると考える。「科学研究・工業技術サービス」、「情報通信・ソフトウェア」、「リース・ビジネスサービス」などの付加価値の高い先端的サービス産業に対して優遇制度の実施を要望する。先端的サービス業の集積を図ることで、相互刺激、相互補完による効率的な事業環境が実現され、集積回路企業、ソフトウェア企業などを含めたハイテク企業の立地促進にも繋がる。

- ③北京市がサービス業拡大・開放総合試験を推進するにあたり、以下のような個別分野での積極展開を要望する。

#### ・外資独資旅行会社に対する出境ライセンスの認可

2011年に北京市の外資合弁旅行会社3社にのみ中国公民の海外旅行取り扱いの認可がなされたが、独資旅行会社に対する開放の動きが見られない。今後の旅行業界の発展のためにも、先進

的取組として、北京市よりの独資旅行会社の出境ライセンス認可を要望する。

#### ・インターネット取引における規制緩和

インターネット取引（付加価値電信業務）における外資規制「外商投資電信企業管理規定（國務院令第534号）」の改正を中央政府へ働きかけていただきたい。旅行業の場合、合弁旅行会社は自社商品（パッケージ旅行など）以外の商品の販売が出来ないとともに、ウェブサイトでの広告事業も行えない。また、中国の旅行業界発展のために、先進的取組として、北京市よりの規制緩和を要望する。

#### ・公立医療機関における消耗品の入札

北京市において2007年より心臓ペースメーカー等の高価値消耗品の入札が行われておらず、多くの公立医療機関に対し新製品を提供できないとの声が寄せられている。患者が最新医療を受けられるよう、定期的な入札および集中購買の実施を要望する。

#### ・医療関係投資事業の制限緩和

医療関係投資事業については、申告プロセスの簡素化は実現されたが、投資比率や合弁期間、投資総額に対する制限が存在する。同分野への外資投資が加速することで、医療産業の成長・発展に資することが期待できるため、先進的取り組みとして、北京市よりの実質的な参入障壁の緩和を要望する。

- ④北京市が中国の他都市と比較して、統括拠点等に相応しい生活環境を整備するために、生活に密接にかかわりを持つ分野において、総合的視野にたった取組を要望する。

#### ・大気汚染

北京市の大気汚染が深刻化している。大気汚染の改善に向けた取り組み強化を引き続き強く要望する。京津冀地域では開始されていると伺っているが、他省とのさらなる連携強化を要望する。

#### ・交通渋滞

北京市の交通渋滞が深刻化している。公共交通機関の一層の整備・拡充、交通整理の強化、駐車場の整備、違法駐車を取り締まり、市民の交通ルール遵守意識向上のための啓蒙など、引き続き改善に向けた取り組みを要望する。

## 天津市

2015年の天津市の地区総生産（GRP）は1兆6,538億元と、5年連続1兆元を超えた。実質成長率は前年比9.3%で、2014年の10.0%に比べ0.7ポイント低下したものの、全国の2015年の実質成長率6.9%を2.4ポイント上回った。天津市はここ数年、全国トップクラスの経済成長を維持している。

### 2015年の経済状況

2015年の経済を主要な項目別に見ると、全社会固定資産投資額は前年比12.1%増、工業生産は9.2%増、全社会消費品小売額は10.7%増となった。貿易総額は前年比14.6%減の1,143億ドルと5年連続1,000億ドルを突破したものの減少に転じた。輸出は2.7%減の511億ドル、輸出先としてはEU、ASEANがそれぞれ増加する一方、日本、米国、韓国向けは減少した。輸入は22.3%減の631億ドルだった。2015年の貿易の特徴としては、中国政府が推進する「一帯一路」政策の沿線であるASEAN諸国への輸出が増えたこと、輸入が大きく減少に転じていることなどが挙げられる。輸出先を金額ベースでみると2013年は米国、ASEAN、EU、2014年はEU、米国、韓国の順であったが、2015年はASEAN、EU、米国となった。消費者物価指数（CPI）は1.7%と前年比0.2ポイント低下した。商品別にみると、衣類（3.0%）、タバコ（1.9%）、食品（1.7%）、などの価格が上昇する一方で、交通通信（2.6%）、医療保険（0.2%）などが下落した。都市部住民の一人あたり可処分所得は、前年比8.2%増の3万4,101元。

### 2015年の対内直接投資動向

2015年の対内直接投資は、契約金額は37.4%増の313億ドル、実行金額は12.0%増の211億ドルとなり、金額は引き続き2ケタの伸びを示した。実行金額のうち製造業は110億ドル（前年比32.3%増）、サービス業は99億ドル（3.2%減）となっている。新規の外商投資企業数は1,035社。

### 今後の重点施策

2016年1月に開催された天津市第16回人民代表大会第4回会議での天津市発展改革委員会主任の発言によれば、2016年の経済目標として、成長率は9%前後と2015年と同じ水準となった。地方財政収入の伸びは10%、固定資産投資の伸びは12%、社会消費品小売総額の伸びは10%、貿易の伸びは3%、都市登録失業率は3.8%以下、都市部・農村住民収入の伸びは9%、CPI上昇率は3%以下などとなっている。

2015年4月、天津でも自由貿易試験区が設立された。金融、貿易、投資方面で新しい制度がつくられることやさらなる対外開放が期待されている。また、北京市、天津市、河北省の3地域が一体となって発展する「京津冀一体化構想」を国家政策として推進していく方針が示されており、交通インフラの整備や通関業務の一体化、産業やヒトの移転、大気

汚染などの環境問題への取り組みによる新たな首都経済圏の構築とそれによる地域経済の一層の発展が見込まれる。

### 在天津日系企業が抱える課題・改善要望点

天津日本人会の法人会員企業数は401社（2015年12月時点）に達している。在天津日系企業が直面している主な問題、改善要望は以下のとおりである

#### 貿易通関

- (1) 輸入材料の通関時間が長い。天津港に入港後、工場に入るまで2週間以上かかることもある。通関日数を明確化するとともにできるだけ短縮して欲しい。
- (2) 通関検査時の荷扱いが悪く、不良品になってしまうケースがある。また抜き取り検査された製品が抜き取られたままで返って来ないことがある。これら製品の取り扱い方法について改善を希望する。丁寧な荷扱いを希望する。

#### 税務会計

税務・会計関連新規定や政策の公布頻度が多く最新情報が入手しづらい。ホームページに掲載するだけでなく重要且つ外資企業にとって影響の大きい法規定については、企業に対する説明会や講習会を開く等、行政サービスの充実化を希望する。

#### 労務

- (1) 労働者の権利保護は十分理解するも不当な長期病欠、職務怠慢、サボタージュ等、明らかに労働者側に非がある労務問題についても、仲裁や裁判では労働者寄りの判決が出やすい傾向を感じている。公平な目線で判断をして欲しい。
- (2) 60歳以上の外国人への就労ビザの発給制限により豊富な経験を有する有能な人材を活用することができないケースがある。年齢制限による発給制限の緩和を希望する。
- (3) 外国人の社会保険加入について未だ加入が義務付けられていない都市もあると聞く。実態として外国人駐在員にとっては利用しづらい制度であり、天津市においても強制加入ではなく任意加入にするなどの検討を行って欲しい。

#### 知的財産権

複雑化、巧妙化、小口化する模倣品業者に対する摘発の強化を希望する。知的財産権を侵害する違法行為に対する厳罰化を希望する。

#### 省エネ・環境保護

各種産業廃棄物の処理、汚水・排水処理、大気汚染は避けて通れない問題で深刻化している。天津市政府主導で改善に向けたさらなる取り組み強化を強く要望したい。

#### 物流

- (1) 昼間、市外ナンバーの貨物輸送車は市内に入ることができないため、積み替えが必要となり、時間的ロス、商品ダメージが発生する。市外ナンバーの車両に関する制限を緩和していただきたい。



- (2)交通通行規制情報を事前に提供してほしい。道路工事の際は迂回路を明確にして欲しい。不正トラック（積載オーバー、高さ・長さオーバー）の取り締まりを強化して欲しい。

## その他

- (1)正規のタクシーが公然と何倍もの乗車料金を要求してることがある。また白タクも多い。メーター使用の徹底、白タクの取り締まりを要望する。
- (2)人力資源社会保障局、出入国管理局の混雑の改善を希望する。1～2時間並ぶこともよくあり対策を講じて欲しい。例えば、書類不備や誤記入を事前に相談できるインフォメーションデスクを設置する。窓口を増やすことが考えられる。

## ＜建議＞

- ①輸入材料の通関に要する日数の明確化と短縮化を要望する。
- ②通関検査時の荷扱いが悪い。また抜き取り検査された製品が抜き取られたままで返って来ないことがある。これら製品の取扱い方法について改善を要望する。
- ③税務・会計関連新規定について外資企業にとって影響の大きい法規定について、説明会や講習会の開催を要望する。
- ④明らかに労働者側に非がある労務問題についても、仲裁や裁判で労働者寄りの判決が出やすい傾向を感じている。公平な目線での判断を要望する。
- ⑤60歳以上の就業ビザ取得条件の緩和、速やかな取得が行われることを要望する。
- ⑥外国人の社会保険加入について強制加入ではなく任意加入にするなどの検討を行うことを要望する。
- ⑦模倣品業者に対する摘発強化、知的財産権を侵害する違法行為に対する厳罰化を要望する。
- ⑧産業廃棄物の処理、汚水・排水処理、大気汚染対策について政府主導で改善に向けたさらなる取り組み強化を強く要望する。
- ⑨市外ナンバーの貨物輸送車両に関する市内走行制限の緩和を要望する。
- ⑩交通通行規制や迂回路情報の事前提供、不正トラック（積載オーバー、高さ・長さオーバー）の取り締まり強化を要望する。
- ⑪正規タクシーのメーター使用の徹底、白タクの取り締まりを要望する。
- ⑫人力資源社会保障局、出入国管理局の混雑の改善を要望する。

## 山東省

### 概況

山東省は人口全国第2位の9,789万人（2015年、常住人口）、GRP（地区総生産）は全国第3位の6兆3,002億（2015年）の省である。農業生産は全国第1位。面積は日本の約4割、17市から成り、首都は済南市。在外公館は日本、韓国、タイが青島市に総領事館を設置。在留邦人数は山東省で2,320人、うち青島市に1,497人（2015年10月、在青島日本国総領事館）。

外資企業数は2万6,898社（2015年10月、山東省工商局HP）。日系企業数は2,054社（2014年10月、在青島日本国総領事館）。省内最大の日本人会として青島日本人会があり、2016年3月現在で354社が加入。商工会各部会にはそれぞれ、繊維部会105社、食品部会94社、機械・電気・化学部会107社、流通・サービス部会125社が加入している（複数の部会への重複加入あり）。

山東省政府の2016年の主な目標では、GRPは7.5～8%増、地方財政収入は8.5%増、都市での就業者を110万人増とし、都市の失業率を4%以内に抑えるとしている。また、都市および農村住民の一人当たり可処分所得をそれぞれ8%と8.5%増とし、消費者物価を3%増、常住と戸籍人口の都市化率をそれぞれ59%と49%にすると定めている。

### 経済成長率、輸出入、投資

2015年GRPは6兆3,002億元で前年比8.0%の伸びであった（2014年伸び率8.1%）。

貿易総額は2,418億ドルで前年比12.7%減であった（2014年4.0%増）。うち輸出は1,441億ドル（0.4%減、2014年7.9%増）、輸入は977億ドル（26.1%減、2014年0.0%増）。輸出では欧州向けが2.0%減、米国向け7.6%増、日本向け7.8%減、韓国向け5.5%増、ASEAN向けが7.0%増となった。

外資による直接投資件数は1,509件（2014年1,352件）、金額（実行ベース）は163億ドル（2014年152億ドル）で前年比7.3%増（2014年8.1%増）。製造業は98.3億元、サービス業が60.7億元であった。

### 消費・賃金

2015年、山東省の社会消費品小売総額は2兆7,761億元（前年比10.6%増、2014年12.6%増）。製品別（金額ベース）では、食品・食糧・食用油が1,609億7,000万元で10.8%増（2014年13.1%増）、衣料品が1,107億元で8.5%増（12.5%増）、建築・内装が403億元で12.2%増（9.2%増）となった。

消費者物価指数（CPI）は1.2%増（2014年1.9%増）、うち都市部1.4%増（2.1%増）、農村部0.9%増（1.5%増）。うち、食品は1.2%増（2.6%増）、住宅0.8%増（2.1%増）、煙草・酒1.8%増（0.3%増）、衣類3.5%増（2.9%増）、医療保健等1.6%増（1.2%増）であった。

最低賃金基準平均は2015年3月に1,600元に引き上げら

れている。都市住民一人当たりの可処分所得は、3万1,545元（前年比8.0%増）（2014年2万9,222元（前年比8.7%増））、農民一人当たり純収入は1万2,930元（8.8%増）と1万元台となった。

### 工業生産・固定資産投資

2015年の工業生産総額は2兆5,911億元（前年比7.4%増）、固定資産投資総額は、4兆7,382億元（13.9%増）（2014年4兆1,599億元、15.5%増）となった。うちサービス業は2兆2,390億元で35.3%増、ハイテク技術産業は7,458億元で10.9%増、不動産開発は5,892億元で1.3%増、インフラ施設は6,234億元で21.5%増となった。

### 財政

地方財政収入は前年比10.0%増の5,529億元（2014年5,026億元、前年比10.2%増）。うち、税収収入は4,203億元（前年比6.0%増）であり、地方財政収入に対する比重は2.9ポイント減少し76.0%となった。地方財政支出は前年比14.9%増の8,249億元であった。そのうち、社会保障・就業が18.3%増であった。

### 2016年の主要数値目標

|                   | 2015年 |       | 2016年<br>目標 |
|-------------------|-------|-------|-------------|
|                   | 実績    | 目標    |             |
| 域内総生産(GDP)成長率     | 8.0   | 8.5   | 7.5—8       |
| 地方財政収入            | 10.0  | 9.5   | 8.5         |
| 社会消費品小売総額(億元)     | 10.6  | 12.5  | —           |
| 固定資産投資総額(億元)      | 13.9  | 15.0  | —           |
| 輸出入額(億ドル)         | △12.7 | 6.0   | —           |
| 都市部登録失業率(%)       | 3.35  | 4.0以内 | 4.0以内       |
| 都市部新規就業者数(万人)     | 116.8 | 100万人 | 110万人       |
| 農村労働力の就業移転(万人)    | 127.5 | 120万人 | —           |
| 住民消費価格指数(CPI)     | 1.2   | 3.0   | 3.0         |
| 都市住民1人あたり可処分所得(元) | 8.0   | 9.0   | 8.0         |
| 農村住民1人あたり現金収入(元)  | 8.8   | 10.0  | 8.5         |
| 人口自然増加率(‰)        | 5.88  | 8.5   | —           |

注1：2015年の実績の数値は「2015年山東省国民経済・社会発展統計公報」から抜粋。

注2：2016年の目標値の数値は2016年の政府活動報告で示されたもの。

注3：都市部新規就業者数、農村労働力の就業移転、都市部登録失業率以外は前年比伸び率。

出所：「2016年山東省政府活動報告」「2015年山東省国民経済・社会発展統計公報」

## 2015年度の動向（投資環境上の問題）

### 日系企業の業績は中国平均を下回る

ジェットロが進出日系企業を対象として毎年実施しているアンケート調査の最新の結果（2015年10～11月実施）によると、中国進出企業の黒字企業の平均が60.4%であるのに対して、在山東省の日系企業の黒字企業は54.6%と天津市に次いで中国で2番目に低い。また、中国進出企業の赤字企業の平均が23.8%であるのに対して、在山東省の日系企業の赤字企業は31.8%と中国平均を大きく上回っている。しかし、前年度の同調査と比べると、若干ではあるが黒字企業の割合が3.7ポイント増え、赤字企業の割合は2.4ポイント減少した。

### 対円為替レートの変動が経営に影響

在山東省の日系企業が挙げる経営上の問題点として「現地通貨の対円為替レートの変動」を挙げる企業の割合は45.9%と他地域に比べ高く、円安の進行が山東省進出日系企業の事業環境をより厳しいものになっているといえる。このことは、中国進出企業の売上高に占める輸出の比率は36.2%であるのに対して、在山東省の日系企業の輸出比率は53.4%と省市別では最も輸出比率が高い地域となっていることに加え、中国進出企業の輸出先のうち日本向けは58.4%であるのに対して、在山東省の日系企業の輸出先のうち日本向けの比率は77.0%と省市別では最も日本向け輸出の比率が高いことが背景にある。他に山東省の問題点として「環境規制の厳格化」を挙げた企業が36.7%と他地域に比べ高かった。

### 電力供給制限は改善されるも水不足が発生

2014年夏季には一部の地域で電力供給制限が実施され、一部の日系企業では勤務シフトに変更が生じたり、電力供給制限で設備が稼働できないなどの不都合が生じた。しかし、2015年はこのような電力供給制限は実施されなかった。

一方、2015年は降水量の減少から水不足が深刻化した。秋頃には、突然給水制限を通知され、対応に苦心した企業が複数あったものの、その後まとまった降水もあったことから、断水には至らなかった模様。

### 居留許可の取得・更新

居留許可の取得・更新に関しては、手続き期間が5営業日であったものが、2013年から15営業日を必要となり、その間、国外出張ができないなどの不都合が生じている。他地域では、正式に7営業日としている上海市や、条例改正前の5営業日を継続している天津市など、柔軟な対応をとっている地域がみられるものの、青島市では改正条例通り原則15営業日と硬直的な対応となっている。

### 60歳以上に対する就業許可証の取得

60歳（男性の場合、女性は50歳または55歳）以上に対する就業許可証の取得が難しくなっている。中国では60歳（男性の場合、女性は50歳または55歳）を定年年齢としており、一定の役職もしくは特殊技能を持っている

者以外は原則許可されにくい運用がされている。しかし、地域によっては柔軟に運用しているところもあることから、山東省においても、より柔軟な運用を求める要望が多い。

### HSコードの認識違いによる追徴課税

税関担当者の過去のHSコードの認識の違いから、関税不足分を追徴されるケースが複数発生している。この問題は、税関担当者の交代を受け、以前の担当者と新たな担当者でHSコードの認識が違うことから生じている。相当高額の追徴を請求されるケースもみられた。

### 青島日本人学校の現状

青島においては日本人駐在員が減少しており、また大気汚染などの影響を受け、帯同家族が帰国、或は中国駐在を諦め、単身赴任者が増える傾向にある。青島日本人会が運営する青島日本人学校では、その影響を受けて、児童・生徒数はピーク時の2011年4月時点で118名に達していたが、その後の急激な減少により、2014年度に授業料・入学金を大幅に値上げするなどして対応。2015年度の児童・生徒数は1学期始業時に68名から開始し、8月時点で79名まで増加。その後、年度末には71名となったが、厳しい経営環境の中、児童・生徒数確保のために、学校運営の工夫に取り組んでいる。

なお、校内では、日本人会の支援のもと、各教室や体育館に強力な空気清浄機を設置し、児童・生徒の健康安全対策を図るとともに、教育課程上の工夫として、少人数を生かした個別指導と異学年交流活動を積極的に取り入れ、心豊かな子どもの育成成果が顕著である。さらに、青島の地域性を活かし、近隣の小中学校との交流、中国語の授業、修学旅行などを通じた日中文化交流を積極的に行い、中国の自然、歴史、文化に触れることで、国際性豊かな児童・生徒の育成を目指している。

### 日系企業への襲撃

2012年9月に青島市黄島区を筆頭に、山東省各地で発生した日系企業への襲撃により、複数の企業が被害を受けた。被害を受けた一部の企業による保険の求償に対し地元政府の支援もあり和解が成立した。また、襲撃による破壊や火災、水濡れ等により保税物品が使いものにならない事態が複数の企業で生じたものの、これらの保税物品の償却処理について許可が下りず、廃棄ができず経理処理もできない状況が続いていたが、2014年年末から2015年年初にかけてようやく許可が下りた。一方、中国側当局から被害企業に対し、未だ経済的な補填は一切なされていない。

## <建議>

### ①定期的な意見交換会の開催

より一層の相互理解と事業環境の改善のため、各地方政府とその地区の日本人会商工会、在青島日本国総領事館、日本貿易振興機構（JETRO）青島事務所との定期的な意見交換会を開催いただくよう要望する。開催に際しては、より具体的な意見を交換するため、中国、日本



以外の第3国が入ることなく、また開催日時の調整は双方で協議のうえでの開催を要望する。

#### ②電力供給制限および水不足への対応

電力供給制限および給水制限が企業経営に与えるマイナスの影響は計り知れない。止むを得ず実施する場合は、余裕を持って企業に連絡を行い、制限期間も極力短縮することを要望する。また、このような問題が発生しないよう対策を進めていただくよう要望する。

#### ③居留許可の取得・更新

居留許可の取得・更新期間について、15営業日からの期間短縮を要望する。現状では、更新期間の短縮など、場合によって弾力的な運用を行っていただいているものの、不確実性があることから、更新期間の短縮を要望する。

#### ④60歳以上に対する就業許可証の許可要件

山東省進出日系企業において高度化や高付加価値化が進むなかで、より高度な管理者・技術者の後継者人材が不足していることもあり、60歳以上（男性の場合、女性は50歳または55歳）に対する就業許可の許可要件について、柔軟な運用を要望する。

#### ⑤HSコードの認識違いによる追徴課税

税関担当者の過去のHSコードの認識の違いから、関税不足分を追徴されるケースが複数発生し、中には相当高額を追徴を請求されるケースもみられた。企業からのHSコードの照会に際しては、税関より確認書を発行するなど、後から追徴となる事態が発生しないよう対策を講じていただくことを要望する。

#### ⑥青島日本人学校への支援

青島日本人学校に対しては、学校開設時、および、校舎建設時のみならず、青島市政府より継続的なご支援・ご配慮をいただいているが、現行の授業料は既に中国における日本人学校で最高値（5,000元/月）であり、さらなる児童・生徒数減少という状況となれば、学校運営が厳しさを増すと共に、その対応策はより一層困難なものとなる。今後の学校運営に関する諸事項については、従来以上に山東省政府・青島市政府のご支援を要望する。日本人駐在員・家族が安心して児童・生徒を就学させ、子女帯同意欲が促進される健全なる環境整備の継続を要望する。日系企業誘致の際の優位性の一つとして、青島日本人学校の存在を、積極的にご活用いただくことを要望する。

#### ⑦襲撃により被害を受けた企業への支援

2012年9月に青島市黄島区を筆頭に、山東省各地で発生した日系企業への襲撃により被害を受けた一部の企業では、保険の求償に対し地元政府の仲介により和解が成立したものの、被害額に見合った補填は得られておらず、今なお経営に

大きな影響を及ぼしている。被害を受けた日系企業の経済的損失に対し、中国側当局から経済的な支援を要望する。

# 第2章 華東地域(上海市、江蘇省、浙江省)

2015年、華東地域(上海市、江蘇省、浙江省)のGRPは約13.8兆元(全国のGDP約67.7兆元の20.4%を占める)となった。各省市別に見れば、上海市のGRP成長率は6.9%と全国の成長率と同率で、華東地域の中で最も伸び率が鈍化している。江蘇省は8.5%増、浙江省は8.0%増となった。GRP全体に占める割合では、3省・市の第三次産業の全体に占めるウェイトは第一次産業、第二次産業と比べて高く、それぞれ67.8%、48.6%、49.8%となり、第三次産業が太宗を占め、経済成長をけん引していると見られる。2015年における華東地域の対内直接投資実行額は前年同期比3.9%減の596億9,400万ドルとなり、マイナス成長に転じた2014年(3.2%減)からさらに落ち込んだ。地域別では、上海市は1.6%増、江蘇省は13.8%減、浙江省は7.4%増。対内直接投資契約額では、上海市は86.5%増、江蘇省は8.9%減、浙江省は14.0%増と江蘇省の投資に係る実行額・契約額のみが大幅に減少した。貿易総額では、2015年、上海市、江蘇省、浙江省の貿易総額は昨年より下落しており、前年よりそれぞれ2.1%減、3.2%減、2.1%減となった。

## 上海市

### 上海市の経済動向

2015年の上海市のGRPは前年比6.9%増の2兆4,965億元(全国のGDPの3.7%を占める)となり、成長率は中国全国(6.9%)と同率で、前年7.0%から引き続き伸びが鈍化している。産業別に見ると第二次産業は1.2%増の7,941億元、第三次産業は10.6%増の1兆6,915億元とGRP全体に占める割合が67.8%となり、第三次産業が引き続き経済成長をけん引している。また一人当たりGRPが初めて10万元を突破した。固定資産投資の伸び率は5.6%増、社会消費品小売総額は8.1%増で、いずれも全国の伸び(9.8%増、10.7%増)を下回ったが、不動産投資は8.2%増と大きく伸び、全国の伸び(1.0%増)を大きく上回った。貿易総額は2.1%減の2兆8,061億元で、そのうち、輸入額が0.5%増、輸出額が5.3%減となった。また、上海市の対内直接投資額実行額は184億5,900万ドルで、中国全体の14.6%を占めた。伸び率は前年同期比1.6%増で全国平均伸び率(6.4%)を4.8ポイント下回ったが、16年間連続でプラス成長となった。先行指標となる契約ベースでは86.5%増の589億4,300万ドルと大幅に増加し、全国トップとなった。契約件数は前年同期比27.9%増となり、2014年に次いで2けた増を維持している(表1)。

表1: 上海市の経済動向(2015年)

|                    | 金額      | 伸率    |
|--------------------|---------|-------|
| GRP(域内総生産)(億元)     | 24,965  | 6.9   |
| 第一次産業(億元)          | 110     | -13.2 |
| 第二次産業(億元)          | 7,941   | 1.2   |
| 第三次産業(億元)          | 16,915  | 10.6  |
| 1人当たりGRP(元)        | 103,100 | 6.0   |
| 規模以上工業総生産(億元)      | 31,050  | -0.8  |
| 工業使用電力(億Kwh)       | -       | -     |
| 固定資産投資(億元)         | 6,353   | 5.6   |
| 不動産開発投資(億元)        | 3,469   | 8.2   |
| 社会消費品小売総額(億元)      | 10,056  | 8.1   |
| 消費者物価指数(CPI)       | -       | 2.4   |
| 貿易総額(億ドル)          | 28,061  | -2.1  |
| 輸出額(億ドル)           | 12,229  | -5.3  |
| 輸入額(億ドル)           | 15,832  | 0.5   |
| 対内直接投資契約額(億ドル)     | 589     | 86.5  |
| 対内直接投資実行額(億ドル)     | 185     | 1.6   |
| 1人当たり都市部住民可処分所得(元) | 49,867  | 8.5   |

出所: 上海市統計局

上海市の対内直接投資を産業別にみると、2015年は第三次産業の実行額が前年比2.7%減の159億3,800万ドル、上海市全体の86.3%を占めた。中でも不動産の実行額は32.8%減の56億600万ドルとなり、同市実行額減少の主因となった。一方で、融資・貸与などの金融サービス業は84.6%増の21億1,100万ドル、インターネットプラスなどの情報サービス業も74.3%増の7億8,200万ドルと急増した。

中国(上海)自由貿易試験区(以下、自貿区)の対内直接投資は、契約件数が前年比39.1%増の2,802件で上海市全体の46.6%を占めた。中でも融資、デザイン、旅行、遊技設備の生産・販売、演出マネージメント、船舶管理、增值電信等業種に対する積極的な開放施策によって大きく伸長した。2015年末の段階で今まで54の規制緩和策によって累計1,300件以上のプロジェクトが自貿区に入居した。契約額は350億ドルを超え、上海市全体の約6割を占め、上海市の対内直接投資の増加をけん引している。

2015年の上海市への対内直接投資の実行額を国・地域別にみると、香港、シンガポールおよび米国の上位3カ国・地域で全体の78.4%を占めた。特に、シンガポールからの投資額は、前年比161.5%増の21億7,900万ドルと大幅増となった。また、2014年に不動産プロジェクトの資金調達を既に完了したので、香港からの投資額は前年比2.5%減となった。他方、日本とバーズ諸島からの投資額は大幅に減少した。バーズ諸島は20.8%減の7億4,800万ドル、日本は60.7%減の4億8,900万ドルでバーズ諸島に次いで5位に転落した。また、契約ベースで日本の投資額の推移をみると、2013年に4年ぶりに減少に転じて以来、2014年は前年比46.1%減の8億2,800万ドル、2015年は46.2%減の4億4,500万ドルと大幅に落ち込んでいる。

上海市では、ますます多くの多国籍企業が投資戦略拠点として同市を選択し、国際貿易や研究開発（R&D）などの機能を開拓している。2015年、地域統括本部が45社新設された。中でも、ヘンケル（ドイツ）、半導体サプライヤのNXPセミコンダクターズ（オランダ）、および化学メーカーのアシュランド（米国）など15社が同社のアジア太平洋地域本部を設置した。上海市は引き続き中国で多国籍企業の地域統括本部が最も多い都市となっている。このうち95.0%以上が2種類以上の機能を持っている。他方、投資性公司（傘型企業）が15社、総合医療企業のフレゼニウス（ドイツ）、半導体ファウンドリーのSMICなどの外資研究開発センターが15社新設された。累計では地域統括本部が535社、投資性公司が312社、外資研究開発センターが396社となり、全体では1,243社に達した。

## 江蘇省

### 江蘇省の経済動向

2015年の江蘇省のGRPは前年比8.5%増の7兆116億元（全国のGDPの10.4%を占める）となった。成長率は中国全国（6.9%）を1.6ポイント上回り、上海市（6.9%増）、浙江省（8.0%増）の成長率を超えた。第二次産業は8.4%増の3兆2,044億元となり、GRP全体に占める割合が45.7%で、第三次産業は9.3%増の3兆4,085億元となり、GRP全体に占める割合は48.6%と第二次産業を超え、全体に占めるウェイトが最も大きくなった。固定資産投資の伸び率は10.5%増（全国9.8%増）、社会消費品小売総額は10.3%増（全国10.7%増）、貿易総額は3.2%減（全国7.0%減）となった。一方で、対内直接投資は昨年の減少に続き、実行額は13.8%減の242億7,500万ドルとなり、華東地域（上海市、江蘇省、浙江省）全体の40.7%を占めたものの、伸び率は2014年に続き2ケタ減となった。先行指標となる契約額も8.9%減の393億6,000万ドルとなった（表2）。

表2：江蘇省の経済動向（2015年）

|                    | 金額     | 伸率    |
|--------------------|--------|-------|
| GRP（域内総生産）（億元）     | 70,116 | 8.5   |
| 第一次産業（億元）          | 3,988  | 3.2   |
| 第二次産業（億元）          | 32,044 | 8.4   |
| 第三次産業（億元）          | 34,085 | 9.3   |
| 1人当たりGRP（元）        | 87,995 | 8.3   |
| 規模以上工業総生産（億元）      | -      | -     |
| 工業使用電力（億Kwh）       | 3,904  | 0.8   |
| 固定資産投資（億元）         | 45,905 | 10.5  |
| 不動産開発投資（億元）        | 8,154  | -1.1  |
| 社会消費品小売総額（億元）      | 25,877 | 10.3  |
| 消費者物価指数（CPI）       | -      | 1.7   |
| 貿易総額（億ドル）          | 5,456  | -3.2  |
| 輸出額（億ドル）           | 3,387  | -0.9  |
| 輸入額（億ドル）           | 2,070  | -6.7  |
| 対内直接投資契約額（億ドル）     | 394    | -8.9  |
| 対内直接投資実行額（億ドル）     | 243    | -13.8 |
| 1人当たり都市部住民可処分所得（元） | 37,173 | 8.2   |

出所：江蘇省統計局

2015年、江蘇省への対内直接投資を地域別にみると、蘇南、蘇中、蘇北とも投資額（実行ベース）が減少している。こうした中で、蘇北地域は前年比17.9%減の45億3,600万ドル、蘇南地域も13.6%減の155億8,000万ドルと減少幅が大きい。中

でも宿遷市は2014年の33.2%増から55.1%減と大幅に落ち込んで、蘇北地域の押し下げ要因となっている。一方、沿海部3市（南通市、連雲港市、塩城市）の対内直接投資額は、実行ベースで前年同期比9.2%減の39億1,200万ドルとなり、全省の16.1%を占め、減少幅は全省平均（13.8%減）より4.6ポイント上回り輸出型企業の落ち込みが見てとれる。しかしながら、南通市は2014年から2年連続で微増を続けており、2015年は23億1,600万ドルで、沿海部トップを維持した。他方で、塩城市は3年連続で2ケタ減少を続け、2015年は7億9,500万ドルとなった。連雲港市は16.1%減の8億100万ドルで、2014年の増加から減少に転じ、全省8位に位置した。

2015年の日系企業の進出動向をみると、蘇州市、無錫市および南通市への進出案件が見られた。蘇州市に進出した日系企業は生産能力の増強および業務拡大のため、無錫市や南通市に新たな事務所を設立した動きと見られた。

## 浙江省

### 浙江省の経済動向

2015年の浙江省のGRPは前年比8.0%増の4兆2,886億元（全国のGDPの6.3%を占める）となった。成長率は中国全国（6.9%）を1.1ポイント上回った。産業別では、第二次産業が5.4%増の1兆9,707億元、第三次産業が11.3%増の2兆1,347億元とGRP全体に占める割合はそれぞれ46.0%、49.8%となり、産業構造が第二次産業（5.4%増）から第三次産業（11.3%増）へ緩やかな転換が進んでいる。固定資産投資は13.2%増の2兆6,665億元となったが、そのうち、不動産開発投資が2.1%減となった。貿易総額は2.1%減の3,474億ドルであった。浙江省への対内直接投資は実行額で7.4%増の169億6,000万ドルと昨年に比べ伸び率は鈍化した。先行指標となる契約額は14.0%増の278億2,200万ドルと大幅に拡大した（表3）。

表3：浙江省の経済動向（2015年）

|                    | 金額     | 伸率    |
|--------------------|--------|-------|
| GRP（域内総生産）（億元）     | 42,886 | 8.0   |
| 第一次産業（億元）          | 1,833  | 1.5   |
| 第二次産業（億元）          | 19,707 | 5.4   |
| 第三次産業（億元）          | 21,347 | 11.3  |
| 1人当たりGRP（元）        | 77,644 | 7.6   |
| 規模以上工業総生産（億元）      | -      | -     |
| 工業使用電力（億Kwh）       | 2,584  | -0.5  |
| 固定資産投資（億元）         | 26,665 | 13.2  |
| 不動産開発投資（億元）        | 7,112  | -2.1  |
| 社会消費品小売総額（億元）      | 19,785 | 10.9  |
| 消費者物価指数（CPI）       | -      | 1.4   |
| 貿易総額（億ドル）          | 3,474  | -2.1  |
| 輸出額（億ドル）           | 2,767  | 1.2   |
| 輸入額（億ドル）           | 707    | -13.4 |
| 対内直接投資契約額（億ドル）     | 278    | 14.0  |
| 対内直接投資実行額（億ドル）     | 170    | 7.4   |
| 1人当たり都市部住民可処分所得（元） | 43,714 | 8.2   |

出所：浙江省統計局

浙江省への対内直接投資を都市別にみると、実行ベースで紹興市が前年比40.3%増、杭州市が12.3%増と大幅に伸びた。中でも杭州市の投資額は71億1,000万ドルと、浙江省全体の41.9%



を占め、省全体の投資額を押し上げた。杭州市、寧波市（42億3,000万ドル）、嘉興市（26億8,000万ドル）を合計すると、浙江省の投資総額の82.7%を占めた。特に紹興市は前年比40.3%増の9億4,000万ドルと2年ぶりのプラス成長に逆転した。

浙江省への日系企業の進出を見ると、嘉興市と衢州市への進出が多く見られた。内容としては、化学製品の製造、原材料の加工・販売等にかかわる新会社の設立や生産能力の増強についての発表があった。

## 環境・省エネ、都市開発等における問題点・要望

### 工場立退きに当たっての十分な情報開示および補償の確保

第三次産業中心の産業構造へと変化するにつれて、上海市やその周辺部の華東地域の都市において、工場の立退きが求められたり、ライセンスが更新されない事等により生産停止を余儀なくされるケースが発生している。強制的な工場立退きに当たっては、事前の十分な情報開示、準備期間の設定、適正な補償および補償に対する迅速な履行を行うと共に、各種操業許可の更新がスムーズに行われるように配慮をいただきたい。

### 電力制限規制の撤廃並びに制限時の事前通知の徹底

電力制限が引き続き存在する地域があることから、企業が生産効率を上げ経済発展への貢献を確実なものとするためにも、企業に対する電力制限を行わないようにしていただきたい。万一電力の供給制限が不可避な場合には、十分な時間的余裕を持って通知していただきたい。

### 化学品や危険物関連規制の漸進的・合理的な実施

上海市においては、化学品の生産工場を半減する目標を打ち立てているが、こうした状況の中で化学品製造許可書の更新が行われず、企業運営が成り立たなくなった企業もある。企業の供給責任を果たし円滑な発展を続けていくためにも、個々の事例に配慮した漸進的な実施をお願いしたい。

また、危険物の取扱責任者の許可証取得が財務経理担当者まで求められる、危険化学品登記において、類似危険性を有する複数の混合物のシリーズ鑑定のルールが定まっていない、国際的に通用している安全データシート（SDS）の物理化学的性状の自社試験データが認められない、少量危険化学品の輸入には除外規定が無いなど、不合理な決まりとなっていたり、円滑な法令遵守が難しい運用となってしまう。当該業務にかかわらない従業員には許可証の取得を求めない、危険化学品登記に関連する運用ルールのさらなる明確化を図る等、危険物取扱規制全般において柔軟かつ合理的な運用を望みたい。

### バランスの取れた環境規制への取り組み

2015年1月1日より改正環境保護法、2016年1月1日より改正大気汚染防止法が施行され、各種地方法規も制定が順次進んでおり、PM2.5対策などさまざまな環境汚染対策が行われていることは評価できるが、一方でメッキ等の行程のある工場の設立許可を得るのが困難となる等、日本国内で想定されるよりも厳しい環境規制により計画通りに事業を進められなかったり、排出量の変更が認められず、増産を図れない事例も存在している。また、PM2.5濃度に応じた規制における指定業種では、排出対策に先進的に取り組んでいる工場も一律に工場生産停止等の措置が課され、安定的な経済活動が阻害される事例も存

在している。過剰な規制により企業が事業機会を失ったり、過度な負担を強いられることが無いように配慮をいただきたい。また、中国企業、外資企業問わず企業の負担が不公平にならぬように対応いただきたい。

## 廃棄物処理に対する環境整備

各地域において廃棄物取扱業者数や取扱業者一社当たりの取扱量が減少しているため、企業としても高コスト化はもとより処理スピードに苦慮している。できる限り早期に適切な廃棄物処理ができる環境を整え、企業活動に影響を及ぼさぬようにお願いしたい。

## 労務上の問題点・要望

### 労働契約関連法規の見直し

行き過ぎた労働者保護や企業業績に基づかない政府指導による賃金上昇は、企業の経営活動に大きく影響するとともに、競争力の低下など経済発展への貢献にも影響する点も考慮し、労働者保護に対する適切な措置を再構築していただきたい。

### 就労ビザの発給制限の緩和

60歳以上の者への就労ビザの発給制限により、豊富な経験を有する有能な人材を活用することができない。このような就労ビザの年齢制限による発給制限は速やかに緩和していただきたい。また、高卒の技術者の就労ビザが取り辛い事例もあり、就労ビザがより円滑に発給されるようにしていただきたい。

### 外国人就業者の社会保険強制加入に対する経過措置の導入

外国人就業者の社会保険加入義務付けに異議を唱えるものではないが、これにより、進出企業にとっては大きな負担増となる。日本と中国での社会保険料の二重払いを防止のため、社会保険協定の締結・発効を急ぐと共に、失業保険および生育保険に係る保険料受給が困難との懸念を排除するため、社会保険協定の締結・発効までの間、強制加入に関する経過措置を導入していただきたい。

### 居留許可申請時の手続迅速化および預かり証の運用

居留許可申請時に全国統一の預かり証が発行され、中国内出張の際の便宜が図られるようになった事は評価できるが、一部地域では従来より手続に時間が掛かるようになっており、特に着任時に多額の現金が必要な時点で銀行での手続が困難な事例等が発生している。居留許可申請・更新時に必要な期間を短くすると共に、預かり証で各銀行窓口での取り扱いが可能となるよう、通達を徹底する等の配慮をいただきたい。

## 通関上の問題点・要望

### 輸出入通関手続の明確化・簡素化と関税負担の軽減

電子通関制度の拡充等通関期間短縮化に向けた取り組みは評価できるが、一方で通関手続に要する時間が長く、基準が不透明な事があり手続も煩雑である。HSコードの見解が担当者により変更されることも引き続き多いことから、通関手続に係る基準の明確化、迅速化および通関手続の簡素化を行っていただきたい。また各税関によって必要な書式が異なるなど、事務手続が煩雑になっている。書式の統一やペーパーレス通関の普及等を通じて通関業務がよりスムーズに行われるようにして欲

しい。また、コスト高に対処するため関税率の軽減並びに増値税還付手続の簡素化をお願いしたい。

### 関税率見直しに関する周知徹底と導入期間の適正化

年度の途中でも、中国税関は経済状況によって輸出入の関税率を調整する。関税率の調整があった際に中国税関が公式ウェブサイトへタイムリーに掲載するなどの情報公開の努力は評価するが、ウェブサイトを常にチェックしないと情報のキャッチアップができないのは非効率である。さらに、関税率調整や関税政策変更の導入期間が短すぎるため日系企業は対応できず、税関で貨物を止めさせ保証金を払って解決せざるをえないことが何度もあった。関税率・関税政策の見直しがあったときの周知徹底と、外資企業に対応に必要な時間的な余裕を与えるように導入期間の適正化を検討いただきたい。

### 虹橋空港の通関体制の整備

虹橋空港での通関が他の保税地域で一次通関し虹橋空港へ転送して通関できるようになったことは、貨物輸送の利便性から評価できる。今後、浦東空港と同じように虹橋空港でも直接輸出入通関ができるような体制整備を望みたい。

### 金融に関する問題点・要望

#### 外貨換金規制の緩和

外貨資本の人民元への換金が規制されているため、企業の資本金が目減りしており、円滑な事業活動の障害となっている。現行の厳格な外貨換金規制を緩和していただきたい。

#### 企業の海外送金並びに海外投資に関する送金金額の上限撤廃

役務提供などモノの輸出入を伴わない契約において、海外送金が制限され、相当な税負担が求められる等、ビジネスに支障を来することが多い。また、中国内の外資企業が中国外に海外投資をしようとしても認可が取れず、実施が実質的に困難である。外資企業が海外へ送金・投資等を金額に上限規制をつけず自由に行えるようにして欲しい。

### 中国(上海)自由貿易試験区における取り組みへの要望

#### 中国(上海)自由貿易試験区のさらなる活用

中国(上海)自由貿易試験区において、金融を始めとするサービス産業における規制緩和への取組みが進み、一部分野で外資企業への開放が進んでいる事は評価できる。その一方で、対象となる分野や企業が限られたり、外資企業への更なる市場開放を求める声も根強くある。より開放的な国際都市として発展するために、日本企業からの要望に対する意見交換の場を設定いただくとともに、外貨取扱いの早期解禁をはじめFT口座のさらなる利便性向上など、金融サービスを始めとする各産業面においてさらなる規制緩和を進め、自由貿易試験区外の企業にも規制緩和の恩恵が及ぶ施策を望みたい。

#### 日系企業の円滑な活動支援への要望

#### 対外開放、持続的成長の堅持と良好な日中ビジネス環境の実現

日本企業の進出がより順調で活発なものとなるように、対外開放、持続的成長の堅持、日中友好、平等互惠に基づく良好な日中ビジネス環境の実現に協力をいただきたい。日系企業が参

加できる入札・調達機会の確保や、展示会・日本商品の即売会等の機会を増やしていただき、日系企業や日本商品が中国の社会経済の発展に貢献できる機会を広げていただきたい。

### 日系企業クラブ等への活動支援と交流の促進

各地域の日系企業クラブにおいては、法人格を持たないために会費の発票が発行出来ないなど、活動にさまざまな支障を来しているケースも多い。こうした日系企業クラブの円滑な活動支援のため、非営利法人としての認可など、さまざまな形での支援をいただきたい。また、日系企業クラブとの意見交換会の実施などを通じ、日系企業と行政当局との対話促進をこれからも進めていただきたい。

### その他

#### 行政区間等をまたがる事業所の移転の円滑化

行政区間等をまたがる事業所の移転・撤退に際し、税務署による発票の発給遅延、過去に遡った徹底的な税務調査等の不利益な行為を受けることがあり、最適な事業体制構築の大きな阻害要因となっている。このため、華東地域における事業所の移転、事業の再編が円滑に進められる仕組みを構築していただきたい。

#### 流通業における商慣行の見直し

大手流通小売店の入場料引き上げにより、流通コストが上昇している。これは、一部で見られる品質の劣悪な商品の流通という問題の一因ともなっている。一般消費者の安全確保と公正かつ自由な競争を確保するためにも、このような商慣行を見直していただきたい。

#### 建設業における分公司設立・納税指導の廃止、さまざまな制限の緩和

各省、市、区における建設工事において、地元政府から分公司の設立を求められたり、その地区での納税を求められたりする。また分公司設立の際に要求される保証金の返還を求めると、保証金を返還した場合には当該地域で1年間工事を行うことができないとされている。このような明確な法令の根拠に基づかない分公司の設立や納税に係る指導を廃止するとともに、保証金の返還に当たっての工事制限を撤廃していただきたい。

また、上記にかかわらず建設に関する法規制や制度が地域によって異なったり、外資企業に対する建築資格取得が実質的に困難であるなどの制限が存在しており、これらの問題の解消をいただきたい。

併せて、現状外資系建設会社は、外国資本が50%以上の建築主による建設工事であれば請け負うことができなくなっている。中国(上海)自由貿易試験区の制度を他地域へ拡張するとともに、中国資本のみの工事等を含め、さらなる規制の緩和をいただきたい。

#### 食品安全法に対する細則の策定

2015年10月に食品安全法が改正され規制が強化されたが、同法に関する細則が不明瞭であるため、各社ともその運用において苦慮している。関連する企業が同一の対応を図れるよう、細則を策定、明示いただきたい。



## 政府調達における内外差別の撤廃

インバーター付きエレベーターなど環境にやさしい製品であっても、100%中国資本でないと政府調達に参入できない。政府調達における内外の資本差別を速やかに撤廃していただきたい。

## 政府管理下の大型プロジェクトの公開入札

上海ディズニーランドのような大型商業プロジェクトの公開入札は情報開示の期間が短く、検討中の企業であっても情報不足のため参加できなかったケースがある。政府管理下の入札に関し、内外資企業における公平性・公開性を改善していただきたい。

## 不動産物件の用途変更・企業登記の際の規制緩和

上海市内中心部など、地区によっては店舗物件が少なく賃料が高止まりしている。必要な店舗物件を提供しサービス産業を効果的に発展させるためにも、不動産物件の用途変更が容易にできる様にして欲しい。また中小企業におけるコスト負担の軽減のためにも、住宅での登記ができるようにしていただきたい。

## 通信環境の改善

業務のデジタル化並びにクラウド化の進展により、外資企業においては業務上、国内外と大容量のデジタルデータを交換する機会が増えているが、回線の混雑のため特に業務時間帯においてインターネット経由で国内外とのスムーズなデータのやり取りが行えないことも多い。外資企業が華東地域に地域本部を構え、円滑な事業を行って行く上でも、国内外と安定した通信ができる大容量の回線を安価で確保できることは必要不可欠であり、国内外との通信環境の改善に向けた積極的な取り組みをいただきたい。また、時期によりネットワークにつながりにくくなることがある場合には、事前に情報を開示いただきたい。

## 交通、医療を中心とした生活環境の改善

上海市を含め、二輪車を含む車両の信号無視、逆走、歩道走行等が日常的に行われており、交通ルールがまだ行き届いていない。これにより、ワーカー、従業員が通勤途上に事故に遭遇するケースがあることから、ぜひ交通ルールの徹底をお願いしたい。また、上海以外の地域では、外国人向けの医療サービスが不十分な地域もあり、生活環境の改善を図っていただきたい。

## <建議>

### 環境・省エネ、都市開発等における問題点・要望

- ①工場立退きに当たっての十分な情報開示および補償の確保を要望する。
- ②電力制限規制の撤廃並びに止むを得ない制限時には事前通知の徹底を要望する。
- ③化学品や危険物関連規制の漸進的・合理的な実施を要望する。
- ④バランスの取れた環境規制への取り組みを要望する。
- ⑤廃棄物処理に対する環境整備を要望する。

## 労務上の問題点・要望

- ⑥労働契約関連法規の見直しを要望する。
- ⑦就労ビザの発給制限緩和を要望する。
- ⑧外国人就業者の社会保険強制加入に対する経過措置の導入を要望する。
- ⑨居留許可申請時の手続の迅速化および預かり証の運用改善を要望する。

## 通関上の問題点・要望

- ⑩輸出入通関手続の明確化・簡素化と関税負担の軽減を要望する。
- ⑪関税率見直しに関する周知を徹底するとともに、適正な導入期間設けていただくよう要望する。
- ⑫虹橋空港の通関体制を整備いただくよう要望する。

## 金融に関する問題点・要望

- ⑬外貨換金規制の緩和を要望する。
- ⑭企業の海外送金並びに海外投資に関し送金金額の上限撤廃を要望する。

## 中国(上海)自由貿易試験区における取り組みへの要望

- ⑮中国(上海)自由貿易試験区のさらなる活用を要望する。

## 日系企業の円滑な活動支援への要望

- ⑯対外開放、持続的成長の堅持と良好な日中ビジネス環境実現を要望する。
- ⑰日系企業クラブ等への活動支援と交流促進を要望する。

## その他

- ⑱行政区間等をまたがる事業所の移転の円滑化を要望する。
- ⑲流通業における商慣行の見直しを要望する。
- ⑳建設業における分公司設立・納税指導の廃止やさまざまな制限緩和を要望する。
- ㉑食品安全法に対する細則策定を要望する。
- ㉒政府調達における内外差別の撤廃を要望する。
- ㉓政府管理下の大型プロジェクトに関する入札について、公平性、公開性を改善いただくよう要望する。
- ㉔不動産物件の用途変更・企業登記の際の規制緩和を要望する。
- ㉕海外との通信環境の改善を要望する。
- ㉖交通、医療を中心とした生活環境の改善を要望する。



# 第3章 華南地域（広東省、福建省）

## 広東省

2015年の広東省の域内総生産（GRP）は7兆2,812億元5,500万元、成長率は8.0%であった。貿易額は前年比減となったものの、投資、消費はいずれも2ケタ増と堅調な伸びを示した。対内直接投資につき、契約額は30%を超える伸びとなったが、実行額は横ばいであった。現地進出日系企業は人件費などのコスト上昇や環境規制・加工貿易規制の強化などの問題に直面している。広東省政府は2016年、2017年の最低賃金を2015年の水準に据え置く方針を示している。

## 広東省の経済動向

2015年の広東省のGRPは7兆2,812億元5,500万元、成長率は8.0%であった。1人当たりGRPについては6万7,503元、ドルベースでは1万838ドルとなった。

産業別では、第一次産業が前年比3.4%増の3,344億8,200万元、第二次産業が6.8%増の3兆2,511億4,900万元、第三次産業が9.7%増の3兆6,956億2,400万元だった。第三次産業の寄与率は57.1%で、成長率を4.6ポイント引き上げた。

項目別にみると、投資は固定資産投資が前年比15.8%増の3兆31億2,000万元であった。うち、不動産開発投資は11.8%増の8,538億4,700万元だった。商品住宅（販売用住宅、オフィスなどの物件）の販売面積は25.4%増の1億1,681万100平方メートルとなり、史上最高を記録した。また、製造業による投資は24.5%増の8,783億3,000万元と堅調な伸びを示した。

消費は社会消費品小売総額が名目で前年比10.1%増（実質10.5%増）の3兆1,333億4,400万元となった。うち、都市部は10.0%増の2兆7,436億3,700万元、農村部は10.4%増の3,897億700万元であった。

貿易額は前年比3.9%減の6兆3,559億6,700万元、うち輸出は0.8%増の3兆9,983億700万元、輸入は10.8%減の2兆3,576億6,000万元となった。貿易形態別では、一般貿易は4.9%増の2兆6,779億8,300万元となったが、加工貿易は14.4%減の2兆7,359億7,700万元と大きく減少した。

2015年の広東省の対内直接投資は、契約件数が前年比16.8%増の7,029件、契約額が30.3%増の561億1,000万ドル、実行額が0.0%増の268億7,546万ドルと、投資額は実行ベースでは横ばいとなったものの、契約ベースでは3割増となった。日本からの直接投資は、契約件数が27.5%増の51件、契約額が41.0%減の3億9,835万ドル、実行額が46.6%減の4億5,514万ドルと、実行額は3年連続での減少となった。

広東省では2015年4月に中国（広東）自由貿易試験区が設立された。同区は広州南沙エリア、深圳前海蛇口エリア、珠海

横琴エリアから構成されており、発展目標として「広東・香港・マカオの深い協力を実現し、国際経済協力競争において新たな優位を形成する」とされている。同区設立の効果もあり、香港・マカオからの投資は大幅に増加している。香港についてみると契約件数が前年比10.0%増の4,855件、契約額が40.8%増の453億90万ドル、実行額が19.5%増の204億7,856万ドルと、契約額で全体の80.7%、実行額で76.2%を占めた。マカオについてみると、契約件数は前年比65.3%増の476件、契約額は58.6%増の17億1,068万ドル、実行額は99.3%増の7億3,718万ドルで、実行額はほぼ2倍となり国・地域別で第3位と、2014年の第8位から大きく順位を上げた。

広東省経済においては、珠江デルタ地域がGRPの79.2%を占めるなど、珠江デルタ地域外の東西両翼・北部地域との経済格差は正が大きな政策課題となっている。また、広東省は中・低付加価値産業から中・高付加価値産業への転換を目指す、産業の「転型昇級」を推進してきたが、近年はイノベーションに基づく経済発展を目指す「创新驱动发展战略」の推進にも力をいれている。

## 具体的問題点、改善要望

広東省における進出日系企業数は、省内各日本商工会の会員企業数を合せると2015年末時点で約2,150社となっている。

ジェットロが2015年10～11月に実施した現地進出日系企業を対象とするアンケート調査「2015年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査（以下、実態調査）」における在広東省企業の回答を見ると、中国における今後1～2年の事業展開の方向性について「拡大」と回答した企業の割合は36.8%と全国平均（38.1%）をやや下回った。また「縮小」「第三国（地域）へ移転・撤退」は15.7%と全国で最も高い割合となるなど、厳しい経営状況にある企業が多い。一方で、営業利益見通しについては「黒字」と回答した企業が68.8%と、地域別では最も割合の高い省となった。企業規模別の黒字企業の割合は、大企業は2014年度調査より5.4ポイント減の77.4%、中小企業は3.2ポイント減の55.2%だった。特に中小企業については、2014年度調査では広東省を上回っていた上海市（22.3ポイント減）、江蘇省（14.7ポイント減）などが大幅に黒字割合を落とす中で小幅な減少にとどまっている。縮小や移転・撤退を考える企業が多い反面、黒字を維持している企業も多いことから、業績の好調な企業とそうでない企業の間に大きな差が生じていることが考えられる。

経営上の問題点としては、広東省では「従業員の賃金上昇」が91.9%と、全体（84.3%）を大きく上回り第1位となっている。広東省内では2015年の最低賃金が2010年比で深圳市が約1.8倍、広州市が約1.7倍、東莞市が約1.6倍に上昇している。

また、賃金上昇によって社会保険料の負担金額等も増加している。人件費上昇への対応策として、広東省政府は生産の自動化などを奨励するとともに、2016年2月には「広東省供給サイド構造改革のコスト削減行動計画（2016～2018年）」を發布、2016年、2017年の最低賃金を2015年の水準に基づき執行するとしている。同通知では社会保険料、住宅積立金についても納付比率を抑制する内容となっている。

## ＜建議＞

### 在広東省日系企業が抱える課題・改善要望点 (2015年版)

在広州日本国総領事館、各日本商工会、ジェトロ広州では、毎年事業環境の改善を目的に現地政府との意見交換会を開催している。2015年度は広東省、広州市、深セン市、東莞市、各政府と開催した。その際の主な課題・要望を元に以下のとおり建議項目としてまとめた。

#### ＜貿易・通関上の課題・要望＞

- ①2015年5月末の広州および黄埔税関からの通達により、輸入申告の際に、1通関単（通関許可書）では20項目までしか申告できず、21項目以上の場合、別途通関単を作成、申告するよう変更された。これにより、項目が多い場合は、通関単の数が増加し、事務工数が増えると共に、通関費用が高額となる。税関側での審査の簡素化、効率化が目的と思われるが、付属書の作成・提出を認めるなど輸入者側の負担を軽減する方策の検討を要望する。
- ②広州市に比べ、上海市では輸入食品の通関・検疫に要する日数が短いと聞く。今後、広州市においても、通関・検疫に係る日数を短縮していただけるよう要望する。
- ③2015年1月の改正環境保護法の施行後、広州市では産業廃棄物の処理業者数が減少しており、企業活動に影響が生じている。処理業者が円滑に活動できるような支援策の検討を要望する。

#### ＜税務・会計上の課題・要望＞

- ①2013年夏に増値税納付額の計算方法が変更となり、転廠制度を利用する外資系企業の資金繰りに大きな影響が生じた。企業活動に影響を与える政策変更については、十分な猶予期間を設けていただくよう要望する。
- ②5万USD以下の非貿易の送金については、事前の納税証明は不要となったが、納税手続きが不明確な事例が多い。例えば、金型の設計料を日本など海外へ送金する際、非居住者企業所得税の納税が必要か否か地域の税務署の見解によって判断されている。非貿易海外送金の納税手続きについて、明確化と簡素化を要望する。
- ③国家税務総局・税関総署の2013年第31号公告により、2013年7月1日から税関が発行する輸入増値

税専用納付書については「先に照合、後で控除」が実施されている。これにより、税務部門が所有するデータと、輸入増値税専用納付書の内容を照合し一致が確認できなければ、輸出増値税の還付手続が進められない。不一致の場合、税務部門は要因を税関に確認するが、一般的に3～6カ月を要し、企業の資金繰りに影響を与えている。税務部門と税関のコミュニケーションを強化し、確認作業の効率化を図っていただくよう要望する。

#### ＜労務上の課題・要望＞

- ①社会保険関連法令には、雇用者は従業員のために社会保険料を満額納付すると規定されている。しかし実際は、従業員は社会保険料の満額納付に不満を持っており（手取り金額が減るため）、満額納付を行っていない他の企業に転職してしまうこともある。もし従業員の要望に応じ、社会保険料を満額納付しない場合、中国の社会保険関連法令違反となり、退職後従業員が当該理由で会社を告発・起訴するリスクもある。法律を守って満額納付している企業が不利にならないように、すべての企業が満額納付するようしっかり監視・監督することを要望する。
- ②60才を過ぎた人材の就労許可、Zビザ（就労ビザ）の取得が難しくなっている。日系企業ではベテランの知見を活用するため、60才を超えた人材を現地に派遣することが多い。企業の人材ニーズに基づき、60才以上でも就労できるような規定の制定や、柔軟な運用をするよう要望する。

#### ＜行政サービスに係る課題・要望＞

- ①来料加工工場から独資企業に転換したにもかかわらず、政府の指定する企業に毎年「協力サービス費」を支払う必要がある。この企業からサポートはほとんどないが、支払わない場合に何らかの不利益が生じることを考えると、対応せざるを得ない。また「土地管理費」が取り消されたにもかかわらず、「土地使用補償料」として依然として費用が徴収されるなど、名称を変更しただけの不透明な費用徴収が続いている。不透明な費用徴収をなくすよう要望する。
- ②住宅積立金について、規定上は一つの納付単位は一つの納付比率を使用する必要があるとされている。しかし、企業によっては複数の納付比率を使用している場合がある。規定を遵守している企業が不利にならないよう、確実に取り締まりを行うよう要望する。
- ③広州市日本人学校の校舎賃借料は、世界の日本人学校の中で最も高額になっている。日本人学校の運営は校舎賃借料と生徒数の変動に影響を受ける。日本人学校の運営が困難になった場合、日系企業の進出や投資にも影響しかねない。同校の今後の運営に関し、広州日本人学校の理事会と広州市および開発区政府との間で意見交換を行う場を設定いただくよう要望する。



## 福建省

2015年の福建省の域内総生産（GRP）は2兆5,979億8,200万元、成長率は9.0%であった。投資、消費は2ケタ増となったものの、貿易はここ5年で初の前年比減となった。対内直接投資について、実行額は前年比7.9%増、契約件数は61.8%増、契約額は70.3%増と高い伸びを示した。中国（福建）自由貿易試験区設立の効果もあり、台湾からの投資について、契約件数が99.1%増、契約額が156.3%増、実行額が50.3%増と大幅に増加している。日系企業の直面する問題としては、人件費上昇などに加え、産業廃棄物処理業者が少ないことや、道路工事の長期化などが挙げられている。

## 福建省の経済動向

2015年の福建省の域内総生産（GRP）は2兆5,979億8,200万元、成長率は9.0%であった。一人当たりGRPは8.0%増の6万7,966元となった。

産業別にみると第一次産業は前年比3.7%増の2,117億6,500万元、第二次産業は8.7%増の1兆3,218億6,700万元、第三次産業は10.3%増の1兆643億5,000万元であった。

項目別にみると、投資は全社会固定資産投資が前年比17.2%増の2兆1,628億3,100万元であった。不動産開発投資は2.1%減の4,469億6,100万元、うち住宅投資は1.8%減の2,864億9,500万元だった。住宅投資全体は減少したものの、90平米以下の投資は30.1%増の901億6,500万元と大幅に増加した。

消費は社会消費品小売総額が前年比12.4%増の1兆505億9,300万元だった。うち、都市部が12.2%増の9,448億5,700万元、農村部が14.1%増の1,057億3,600万元だった。限度額以上企業の小売額を見ると、体育・娯楽用品類が54.0%増、アパレル・紡績品が31.7%増、通信器材が26.9%増と大幅に増加したが、自動車は7.2%増と小幅な伸びにとどまった。

貿易額は前年比4.5%減の1,693億6,000万ドル（元ベースでは3.5%減の1兆511億元）と、ここ5年間で初の前年比減となった。うち、輸出額は0.4%減の1,130億1,600万ドル、輸入額は11.9%減の563億4,400万ドルだった。主要相手国・地域別（元ベース）では、米国の輸出が12.6%増の1,379億8,900万元、輸入が14.3%増の466億7,700万元といずれも2ケタを超える伸びとなった。一方でEUは輸出（9.5%減の1,188億8,600万元）、輸入（9.3%減の256億3,200万元）と大きく減少した。日本も輸出が9.6%減の362億7,000万元、輸入が6.7%減の170億4,600万元と減少している。

対内直接投資について、契約件数は前年比61.8%増の1,689件、契約額は70.3%増の144億6,300万ドル、実行額は8.0%増の76億8,339万ドルだった。

福建省では2015年4月に「中国（福建）自由貿易試験区」が設立された。同区は平潭エリア、アモイエリア、福州エリアの3つからなり、発展目標として「兩岸（中国・台湾）協力システムの創造、貨物、サービス、資金、人材など各種の要素の

自由な流動を促進し、福建・台湾経済の関連レベルを強化する」と台湾との関係強化がうたわれている。エリア別の特徴を見ると、平坦エリアは国際観光、アモイエリアは新興産業、現代サービス業、物流、金融、福州エリアはハイエンド製造業、サービス貿易、金融などの発展に力を入れている。同区の効果もあり、台湾からの投資は大幅に増加しており、契約件数は前年比99.1%増の890件、契約額は156.3%増の28億2,112万ドル、実行額は50.3%増の5億5,331万ドルとなった。また、2016年1月時点の同区内の新設外資系企業のうち、台湾系企業は553社で、全体の60.7%を占める。

## 具体的要望、問題点

福建省の日系企業は、主に福州市、廈門市とその近郊に進出しており、2015年時点で福州市日本企業会の会員数は53社、廈門日本商工倶楽部は102社となっている。福建省進出日系企業の課題について、「実態調査」では第一位が従業員の賃金上昇（85.4%）、第二位が品質管理の難しさ（55.9%）、第三位がコスト削減（50.0%）となっている。

その他、産業廃棄物処理業者の数が少なく廃棄物を他省・市へ輸送して処理せざるを得ない、地下鉄敷設に伴う道路工事が長期化しており道路の封鎖などの懸念がある、居留証の有効期限が1年に限られていること等が問題となっている。

## <建議>

### 在福建省日系企業が抱える課題・改善要望点（2015年版）

在広州日本国総領事館、各日本商工会、ジェトロ広州では、毎年事業環境の改善を目的に現地政府との意見交換会を開催している。2015年度は福州市政府に対して企業の抱える問題点を文書にて送付し、回答を得た。その際の主な課題・要望を元に以下のとおり建議項目としてまとめた。

#### ①B to Cサイト運営許可

他市ではタオバオのようなB to Cサイトの運営が認められているようだが、福州市では現状認められていない。今後の方針を教えてくださいよう要望する。

#### ②日本企業誘致セミナー

2014年7月の福建省政府との意見交換会にて「日系企業に関して、福建省が特に誘致したい重点分野は、石油化学工業、設備製造、電子情報の三分野である。また、高付加価値の農業、サービス業なども積極的に誘致したい。このような業種を呼び込むため今秋福州市開発区管理委員会は日本で企業誘致セミナーを開催する予定」との回答を頂いた。その後、2014年10月に名古屋で「日本企業誘致セミナー」を開催したそうだが、セミナー当日の様子と手応えを教えてくださいよう要望する。また、重点企業の誘致に向けたセミナー



以外の取り組みも教えていただくよう要望する。

### ③馬尾港の機能維持

福清江陰の大型綜合港湾の建設による福州市の経済発展、また「海のシルクロード」構想に大いに期待する。但し、既存の馬尾港の港湾施設の廃止により、福州市周辺の既存企業の江陰への移転を促すことで、物流を江陰に集約するのではなく、江陰には新規に企業、産業を誘致することを要望する。具体的には、江陰大型港完成後も馬尾の①コンテナ埠頭と②バラ積み船埠頭の業務継続を希望する。福州自由貿易区（福州片区）の中核は馬尾、快安ほか福州市周辺の既存の開発区であり、こうした区域に隣接する港湾インフラが廃止されれば、自由貿易区の発展の妨げになりかねない。

また、現実には馬尾、快安、金山、閩侯等の既存企業にとり、馬尾港（コンテナ埠頭やバラ積み埠頭）の廃止は輸送の長距離化と物流管理の複雑化による順調な操業への重大な支障、コスト増などのほか、収益低下による納税額の減少など地元経済への影響も懸念される。そこで、A.馬尾港の業務継続に関する現時点での展望、B.江陰港周辺への新たな産業誘致に関する現時点での展望などを教えていただくよう要望する。

### ④直行便再開

福州市にとって重点分野に関連する日本企業を誘致するため、日本でのセミナー開催以外に、福州⇄日本間の直行便開設に向け努力していると話を聞いた。

2014年7月の福建省政府との意見交換会において、直行便の復活については「日本側としても特に成田の発着枠が得られるよう日本政府に働きかけてもらいたい」との回答をいただいた。しかし、①定期便、チャーター便を問わず、民航総局や国土交通省に対し、成田空港の発着枠確保に向け交渉・手続きを行うのは、旅行会社や航空会社など事業主体であり商工会などではなく、②成田空港の発着枠を確保するのは定期便、チャーター便とも非常に難しいとされている。

福州～成田便の復活にあたり、事業主体が関係当局に交渉を行うには「事業として成立する」と見込める必要があると考え、福州市内の日系企業数をもとに試算したところ、年間計968往復・人だった。1カ月あたり約80往復・人、1週間あたり約20往復・人が日本人利用者数として見込める計算となる。事業主体が旅行会社または航空会社のいずれかとなっても、この数値は参考になると考える。

福州⇄日本便の状況について現時点で公開できる状況・計画等を教えていただくよう要望する。

### ⑤地下鉄および道路工事の進捗

道路工事をともなう地下鉄建設について、いつ頃

完成予定か。近隣の企業としては、2015年10月の国体開催にあたって、道路の封鎖、工場操業停止などを強要されては困る。そのような可能性はあるか教えていただくよう要望する。

### ⑥産業廃棄物処理施設の設置

現在、製造工程で発生した有害物質・産業廃棄物を福州市内で処理できずに他市・省へ運搬して処理をしている状況。環境都市としての発展を目指すのなら、市内に産業廃棄物の処理施設を設置すべきではないか。2014年7月に福建省政府と意見交換会を実施した際、省環境保護庁から「省内で水銀など有害物質を処理できる会社は厦門の1社のみだが対応可能」と聞いた。しかし、実際には処理を依頼しても拒否された日系企業が複数あり、依然として江蘇省や天津市へ輸送して処理している。こうした状況を改善いただくよう要望する。

### ⑦人材確保

2014年7月に福建省政府と意見交換会を実施した際、省人社庁から「福建省では毎年3～4万人の農民工を確保している」との回答があった。どこ出身者が多く、福州市にはいつ、どの程度供給されているのか、うち、工場労働者はどの程度なのか、労働者に対する評価体制は確立されているのかなどを教えていただくよう要望する。

### ⑧労働者向け寮の設置

浙江省平湖市では、集団で集めてきた労働者向けの寮を市政府が用意して各企業が借り上げる形を採っているとのこと。馬尾区でも同様の取り組みに向けたアンケート調査を行っていただいており感謝しているが、具体化されるのか教えていただくよう要望する。

### ⑨居留証有効年数

広州市など居留証の有効期間を2年間とする都市もある。福州市では、有効期間を複数年とすることは認められていないが、この状況改善を要望する。また、更新に要する期間も15日と長い。優良企業と認定されれば期間を短縮されると聞くが、認定に関する明確な基準はあるのか教えていただくよう要望する。

# 第4章 東北地域（瀋陽市、大連市）

2015年の瀋陽市の域内総生産（以下GRP）は前年比3.5%増の7,280億元、大連市は4.2%増の7,731億元、遼寧省全体は3.0%増と、いずれも中国全体の伸び率6.9%を大幅に下回った。サービス業等の第三次産業が堅調で（瀋陽市：6.3%増、大連市：8.2%増）、製造業や建設業等の第二次産業は伸び悩んでいる（瀋陽市：0.9%増、大連市：0.9%増）。なお、両市が属する遼寧省は省別GRPの伸び率で最下位となった。

2015年の瀋陽市の対内直接投資額（実行ベース）は前年比53.3%減の10億6,000万ドル、大連市は8.1%増の27億ドルとなった。瀋陽市は自動車産業が集積しているが、欧米等の外資系企業による投資拡大の勢いがやや落ち着いたと見られる。大連市では不動産と金融の関連投資が増加し、製造業の投資は減少した。

人件費の高騰と円安の影響を受けて、日系企業の事業環境は年々厳しくなっており、大連市においては、撤退や縮小を検討する日系企業も少なくない。当地政府においては、新規投資を呼び込むためには、既進出企業の事業環境を改善することが重要との認識のもと、不断の事業環境の整備・改善を期待したい。

## 瀋陽市、大連市の経済動向

### 瀋陽市

- 2015年の固定資産投資額は前年比18.9%減の5,326億元、そのうち不動産開発は32.3%減の1,337億元と落ち込んだ。2016年に入り、瀋陽市政府は住宅ローン限度額の引き上げや金利の引き下げを行い、学生の不動産購入を推奨するなど各種刺激策を打ち出しており、急ピッチで在庫整理を進めている。都市住民一人当たり平均可処分所得は7.1%増の3万6,664元で、小売市場の規模を示す社会消費品小売総額は8.2%増の3,883億元と、所得の向上と消費の拡大は堅調と言える（表1）。
- 2015年の対内直接投資額（実行ベース）は、前年比53.3%減の10億6,000万ドルとなった。同市はBMWやGM等に代表される自動車産業が集積しているが、欧米を中心とする外資系部品企業による投資拡大の勢いがやや落ち着いたと見られる。
- 在瀋陽日本国総領事館によると（2014年10月1日時点）、日系企業数は227社（前年同期比10.7%増）、在留邦人数は704人（13.5%減）。瀋陽日本人会の会員数は約120社（2016年3月末時点）。

### 大連市

- 2015年の固定資産投資額は前年比32.7%減の4,559億元、そのうち不動産開発は37.2%減の897億元となった。都市住民一人当たり平均可処分所得は6.8%増の3万5,889元、社会消費品小売総額は8.5%増の3,084億元となった（表1）。
- 2015年の対内直接投資は、契約ベースで件数が前年比0.5%減の222件、金額が27.3%増の25億5,200万ドル。実行ベースの投資額は、8.1%増の27億ドル。産業別に見ると、第三次産業は契約件数204件と、第二次産業の契約件数17件よりも大幅に多い。また、実行ベースの投資額では、第三次産業は24億5,500万ドルで、第二次産業の2億4,700万ドルを大幅に上回る。なお、投資額の上位5カ国・地域は、香港、日本、シンガポール、米国、韓国である。
- 在瀋陽日本国総領事館によると（2014年10月1日時点）、日系企業数は1,851社（前年同期比6.2%減）、在留邦人数は6,039人（2.8%減）。大連日本商工会の会員数は約800社（2016年3月末時点）で、日本の商工関連団体では上海市に次ぐ会員数である。

表1：2015年 瀋陽市、大連市の経済指標

|                     | 瀋陽市     |         | 大連市     |         |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|
|                     | 金額      | 伸び率 (%) | 金額      | 伸び率 (%) |
| 域内総生産(GRP、億元)       | 7,280.5 | 3.5     | 7,731.6 | 4.2     |
| 第一次産業               | 341.4   | 3.5     | 453.3   | 3.0     |
| 第二次産業               | 3,499.0 | 0.9     | 3,580.8 | 0.9     |
| 第三次産業               | 3,440.1 | 6.3     | 3,697.5 | 8.2     |
| 規模以上の工業付加価値額(億元)    | 2,620.7 | ▲2.9    | -       | ▲4.5    |
| 固定資産投資総額(億元)        | 5,326.0 | ▲18.9   | 4,559.3 | ▲32.7   |
| 不動産開発               | 1,337.7 | ▲32.3   | 897.5   | ▲37.2   |
| 社会消費品小売総額(億元)       | 3,883.2 | 8.2     | 3,084.3 | 8.5     |
| 消費者物価指数上昇率(CPI)     | -       | 1.2     | -       | 1.6     |
| 都市住民1人当たり平均可処分所得(元) | 36,664  | 7.1     | 35,889  | 6.8     |
| 貿易総額(億ドル)           | 140.8   | ▲10.8   | 550.9   | ▲14.7   |
| 輸出                  | 67.9    | ▲5.0    | 258.0   | ▲12.5   |
| 輸入                  | 72.9    | ▲15.7   | 292.9   | ▲16.5   |
| 対内直接投資額(実行ベース)(億ドル) | 10.6    | ▲53.3   | 27.0    | 8.1     |

出所：各省、市政府ウェブサイト、新聞報道より取りまとめ

## <建議>

### 瀋陽市投資環境にかかわる問題点・改善要望

#### 1. 鉄西新区における工場移転問題

##### ①現状：

瀋陽市政府の指導により、市郊外の瀋陽経済技

術開発区に工場を移転したものの、移転先のインフラ未整備（電気（通電なし・停電あり）・水道・ガス、周辺道路、公共バス等）、環境規制等により必要となる許認可の遅延、移転補償金の未払い等の問題が発生している。

## ②建議：

市政府側の努力により徐々に解決に向かいつつある問題もあるが、当初計画通りに企業活動が展開できないことは企業にとって死活問題であるとともに、瀋陽市経済への貢献を著しく低下させる要因となる。工場移転により発生する各問題の早急な解決を要望する。

## 2. 就業ビザ問題

### ①現状：

- i) 60歳以上の社員への就業ビザの発給が認められないため、出張ベースでの対応を迫られるなど事業活動に影響が出ている。
- ii) 昨年、ごく一部の大手外資企業（幹部社員）に対して、複数年有効な居留許可証（外国人就業証）が発給されるようになった。しかしながら、発給要件や基準等開示されていない状況である。

### ②建議：

- i) 豊富な知見・経験を有する社員は、当地企業活動の展開・発展に必要不可欠な人材である。60歳以上という年齢要件だけで判断しない就業ビザの発給を要望する。
- ii) 居留許可証（外国人就業証）の有効期間延長は、外資企業の投資意欲を向上する優遇政策であり歓迎したい。一方で、発給要件や基準等開示の開示により、行政サービスの透明化を図ることは瀋陽市政府が推進する外資企業の誘致にも有益であり、善処を要望する。

## 3. 産業廃棄物事業者の不足

### ①現状：

瀋陽市には産業廃棄物処理資格を取得している事業者が2～3社のみに限られているため、廃棄量に対し処理が追いついていない。このため、廃棄物を自社で保管する期間が長引く等生産活動への影響が出ている。

### ②建議：

産業廃棄物処理の停滞により、廃棄物を自社で保管する期間が長引く等生産活動への影響を懸念している。産業廃棄物処理資格を有する事業者の拡充は、瀋陽市における環境問題の改善にも寄与するものであり、至急の対応を要望する。

## 大連市投資環境にかかわる問題点・改善要望

### 1.【税制・会計】企業負担税優遇策の適用

#### ①都市維持建設税の免除

##### 現状：

三税（増値税、消費税、営業税）の7%相当額を都市維持建設税として徴収されている（～2009年までは免税、2010年以降7.0%で復活徴収）。

##### 要望：

再度、外資企業への課税免除を要望する。

#### ②地方教育付加税の負担軽減

##### 現状：

三税（増値税、消費税、営業税）の2%相当額を地方教育付加税として徴収されている。

##### 要望：

外資企業への課税に対して、1%分の減税を要望する。

#### ③寮不動産税の免除

##### 現状：

不動産税免除は国家所有の不動産のみが対象となり、企業所有社員寮の不動産は（以前は免除されていたが）課税対象となっている。

##### 要望：

再度、企業所有社員寮に対する不動産税免除を要望する。

⇒上記3点につき、軽減や免除等の税制優遇策の早期導入ができない場合は、大連市の推奨産業およびプロジェクト等に対し、助成金・奨励金の支給を要望する。

### 2.【労務】軽減措置の導入

#### ①住宅積立金の企業負担率の軽減

##### 現状：

国家基準や他地域の企業負担率を比較すると、大連市の住宅積立金の負担率は高い水準となっている。

##### 要望：

他地域と同水準の負担率の設定を要望する。

#### ②暖房補助費負担の軽減

##### 現状：

大連市開発区では、企業は在籍社員のみならず、定年退職者に対しても暖房補助費の生涯負担（例：標準住宅面積60㎡×標準暖房補助費×70%）が義務付けられており、企業の負担が過大。開発区では20年以上の歴史をもつ企業が多く、今後さらに定年退職者は増加するため、さらに負担が増す見込み。

##### 要望：

定年退職者に対する制度の見直しを要望する。



### 3.【省エネ・環境】優遇範囲の拡大・情報の共有

#### ①省エネ投資に対する優遇措置

##### 現状：

省エネ投資で優遇される投資規模は300万元以上となっており、投資額が極めて高く、活用は限定的である。

##### 要望：

小規模の省エネ投資に対する優遇措置を要望する。

#### ②環境保護法の積極的な宣伝・広報の実施

##### 現状：

環境保護にかかわる法規制の変更が多い

##### 要望：

企業がタイムリーに関連情報を把握し、適切に対応するためにも、環境保護の主管部門は定期的に関連国家法規制や大連市地方法規に対する研修会の開催を希望する。

### 4.【消防、安全生産など】優遇策、企業との連携強化に向けた取り組みの推進

#### 公安、消防、安全監督

##### 現状：

公安、消防、安全監督からの法令変更に伴う建屋内の安全・防災設備の更新や改築工事などに対する増徴税が徴収されている。

##### 要望：

i)免税等の優遇措置を要望する。

ii)20年以上の工場は設備が老朽化しているため、会社独自の整備計画に従った計画的な改善を求めるなど、行政と対話しながら計画的な改善をする仕組み作りを要望する。

### 5.【交通・社会インフラ】改善に向けた体制の整備と向上

##### 現状：

自動車が増え過ぎ、それに伴う駐車スペースもなく、人が歩道を歩けない状況で大変危険であり、交通渋滞により通勤時間とコストもかさむ。

##### 要望：

業務効率の観点から市内の通勤ラッシュの緩和、市内から開発区間の交通機関の整備などを要望する。交通事情に合わせた交通監視強化や交通規制、また、公共交通機関の効果的運行や企業が所有する通勤バスの効果的な活用等を要望する。

# 第5章 中部地域(湖北省、湖南省、江西省、安徽省)

## 湖北省、湖南省、江西省

現在、日本人会組織は武漢市と湖南省にある。武漢市には武漢日本商工クラブ(会員企業:146社、2016年3月現在)と湖南省には湖南日本人会(会員数190名、2016年3月現在)の2つがある。この地域では、湖北省、武漢市政府がジェットロと協力しつつ、積極的な投資環境改善に向けた取り組みを実施している。

## 湖北省の経済動向

中国経済の減速傾向が明らかになる中、湖北省経済は比較的順調に拡大を続けている。2015年の域内総生産(GRP)は約3兆元(前年比8.9%増)と中国全体のGDPの伸び率6.9%を上回る水準だ。1人あたりGRPも5万元(前年比7.16%増)を上回った。成長のエンジンとなったのは、投資である。固定資産投資額は2.8兆元(前年比16%増)を超える水準となったほか、湖北省向け外国直接投資額も89.5億ドル(前年比13%増)となったからだ。なお、湖北省向け外国直接投資額(実行ベース:2015年)でみると、日本は5.38億ドル(前年比1.2%減)2位。1位は香港で金額は5.38億ドル(前年比25.6%増)、3位は韓国で3.75億ドル(前年比4.2%増)、4位はフランス3.56億ドル(前年比48.5%減)、5位はシンガポール3.24億ドル(前年比6.5%減)の順となった。ただ、湖北省向け外国直接投資の約78.6%を武漢都市圏(武漢市、孝感市、黄石市など)向けが占めるなど武漢都市圏への一極集中が加速している。

投資に支えられつつ、個人消費も好調だ。湖北省の小売販売総額は1.4兆元(前年比12.3%増)に達している。また、好調な個人消費を反映して、大型ショッピングモールの建設が加速しており、武漢市内の大型ショッピング・モールの総面積は今後3年以内に中国主要都市で4位に浮上するだろうと当地の不動産業者は指摘している。

他方、不動産取引は濃淡がある。省都武漢市の住宅向け平米単価は9,113元と北京市、上海市と比較すると低い水準にあるものの、2015年2月以降13カ月連続で上昇が続いているが、武漢市以外の地方都市では不動産取引は低迷、二極化が浮き彫りになりつつある。

消費の拡大につれて、第三次産業の発展が加速している。2015年の第三次産業は前年比10.7%を超え1.3兆元に達した。現時点では第二次産業が1.4兆元と産業別ではトップだが、その差は急速に縮小しつつある。

## 湖南省の経済動向

湖南省経済も順調に拡大している。2015年の域内総生産(GRP)は約3兆元(前年比8.6%)となった。1人あたりGRPも4.3万元(前年比7%増)引き続き順調に拡大している。なお、1人あたりGRPでみると、湖南省は湖北省に次いで高い。産業別にみると、第二次産業が1.29兆元(前年比7.4%増)と最大だが、最近、第三次産業の伸びが著しく、第二次産業との差は縮小しつつあり、第三次産業は1.28兆元と、その差は100億元となっている。また、第三次産業の前年比伸び率は11.2%増と産業別では最大となっている。なお、第三次産業の前年比伸び率では、湖南省は中部地域では最も高い伸び率であり、サービス産業が急速に拡大していることを浮き彫りにしている。

## 江西省の経済動向

江西省経済も順調に拡大している。江西省の域内総生産(GRP)は、1.6兆元。GRPでは中部地域で最も小さいものの、伸び率は9.1%増と中部では最大の伸びとなっており、最も経済成長している。産業別にみると、第二次産業が8,487億元と最大。伸び率も9.4%増と中部では最大の伸びとなっている。他方、第三次産業は6,463億元(前年比10%増)に留まっており、中部地域でも最も小さく、第三次産業の振興が大きな課題となっている。固定資産投資は1.7兆元だ。中部地域では最も少ないが、前年比16%増と拡大傾向にある。他方、小売販売額は5,896億元(前年比11.4%増)に留まっている。

表1:湖北省、湖南省、江西省の各種経済指標(2015年)

|                  | 湖北省      |      | 湖南省      |      | 江西省      |       |
|------------------|----------|------|----------|------|----------|-------|
|                  | 金額       | 伸び率  | 金額       | 伸び率  | 金額       | 伸び率   |
| GDP(10億元)        | 2,955.0  | 8.9  | 2,904.7  | 8.6  | 1,672.4  | 9.1   |
| 一人あたりのGDP(RMB)   | 50,500.0 | 7.16 | 43,114.7 | 7.0  | 36,724.0 | 8.5   |
| 第一次産業(10億元)      | 331.0    | 4.5  | 333.2    | 3.6  | 177.3    | 3.9   |
| 第二次産業(10億元)      | 1,350.4  | 8.3  | 1,295.5  | 7.4  | 848.7    | 9.4   |
| 第三次産業(10億元)      | 1,273.7  | 10.7 | 1,276.0  | 11.2 | 646.4    | 10    |
| 固定資産投資額(10億元)    | 2,825.0  | 16.2 | 2,595.4  | 18.2 | 1,699.4  | 16    |
| 小売販売額(10億元)      | 1,397.8  | 12.3 | 1,202.4  | 12.1 | 589.6    | 11.4  |
| 消費者物価上昇率         |          | 1.5  |          | 1.4  |          | 1.5   |
| 輸出総額(10億ドル)      | 28.5     | 11   |          |      | 32.3     | 4.8   |
| 輸入総額(10億ドル)      | 16.0     | 1.4  |          |      | 9.1      | -11.7 |
| 省向け外国直接投資(10億ドル) | 8.9      | 12.9 | 11.6     | 12.7 | 9.5      | 12.1  |

出所:各省政府発表

## 日系企業が抱える課題・改善要望点

湖北省（武漢市）に進出する日系企業に対して、投資環境（事業環境、生活環境）についての要望をヒアリングしたところ、結果は以下のとおり。なお、前年度要望項目のうち、日本の主要都市への直行便の増便、交通の利便性の向上については、成田便が就航したことで飛躍的に向上した。

## 事業環境の改善要望

### 武漢市

#### 通関の安定性について

- ・海上・航空貨物の通関に時間がかかる。納期の厳しい工場設備や、品質、温度管理が必要な食品は、通関の安定性を鑑み上海で通関せざるを得ない。
- ・通関検査結果、要求される書類やHSコードの定義が検査員で異なることが多い。
- ・危険品貨物（GHS上の第3類引火性液体に属する自動車用塗料関係など）を保管できる倉庫を増やしてほしい。

#### 交通に関する改善要望

- ・交通渋滞、交通規制、路面不良のために、貨物到着遅れ、スタッフの遅刻など工場操業に影響がある。

#### 税金問題

- ・地区をまたぐ総会社と分公司の企業所得税の納付に関する問題について等、他省との連携が必要になる場合の仕組み作りが十分でない。
- ・今後も投資に対する優遇税制（優遇期間の延長等含む）を継続的に適応していただきたい。

#### 生活面問題

- ・大気汚染対策をスピードアップしてほしい。
- ・衛生面および電気や水道水の供給の改善をお願いしたい。
- ・医療機関の増加および医療現場の環境改善をお願いしたい。
- ・外国人子供向け国際学校の増設や費用低減を要望する。

#### 各種申請問題

- ・工場拡張時など、環境レポート提出後から承認までの期間が長すぎる。
- ・就労証取得の際の無犯罪証明書提出を無くしてほしい。
- ・外国人臨時住宿登記に関して、各物件を管轄する公安派出所において、手続の必要書類の不統一を改善願いたい。

- ③交通渋滞、交通規制、路面不良のために、貨物到着遅れ、スタッフの遅刻など工場操業に影響がある。これら交通面での改善を要望する。
- ④地区をまたぐ総会社と分公司の企業所得税の納付に関する問題について等、他省との連携が必要になる場合の仕組み作りの改善や投資に対する優遇税制の継続を要望する。
- ⑤大気汚染対策のスピードアップ、衛生面および電気や水道水の供給の改善、医療機関の増加および医療現場の環境改善を要望する。
- ⑥外国人の子供向け国際学校の増設や費用低減を要望する。
- ⑦工場拡張時など、環境レポート提出から承認までの時間の短縮を要望する。
- ⑧就労証取得の際の無犯罪証明書提出の廃止、外国人臨時住宿登記に関して、各物件を管轄する公安派出所における手続や必要書類の統一を要望する。
- ⑨武漢市に日本国領事館の設立を要望する。

## <建議>

- ①海上・航空貨物の安定性（通関時間の短縮、HSコード、検査内容の一貫性）の向上を要望する。
- ②危険品貨物（GHS上の第3類引火性液体に属する自動車用塗料関係など）を保管できる倉庫増設を要望する。



## 安徽省

### 安徽省の経済動向

2015年の安徽省のGRIは前年比8.7%増の2兆2,006億元となり、成長率は全国（6.9%）を1.8ポイント上回った。産業別に見ると、第一次産業が4.2%増の2,457億元、第二次産業が8.5%増の1兆1,342億元、第三次産業が10.6%増の8,207億元とそれぞれGRP全体の11.2%、51.5%、37.3%を占めた。第二次産業の構成比が高い産業構造となっているが、第三次産業の構成比率が年々上昇している。固定資産投資は12.7%増、社会消費品小売総額は12.0%増で、いずれも全国の伸び率（9.8%増、10.7%増）を上回った。貿易総額は0.8%減の488億1,000万ドル。輸入額は11.3%減の156億9,000万ドルと大幅に減少したが、輸出額は5.2%増の331億1,000万ドルと好調であった。また、対内直接投資の実行額は10.4%増の136億2,000万ドル、契約額は26.6%増の39億4,000万ドルといずれも大きく伸びた（表1）。

表1：安徽省の経済動向（2015年）

|                    | 金額     | 伸率    |
|--------------------|--------|-------|
| GRP（域内総生産）（億元）     | 22,006 | 8.7   |
| 第一次産業（億元）          | 2,457  | 4.2   |
| 第二次産業（億元）          | 11,342 | 8.5   |
| 第三次産業（億元）          | 8,207  | 10.6  |
| 1人当たりGRP（元）        | 35,997 | 4.6   |
| 規模以上工業総生産（億元）      | -      | -     |
| 工業使用電力（億Kwh）       | 1,133  | 1.1   |
| 固定資産投資（億元）         | 23,966 | 12.7  |
| 不動産開発投資（億元）        | 4,425  | 2.0   |
| 社会消費品小売総額（億元）      | 8,908  | 12.0  |
| 消費者物価指数（CPI）       | -      | 1.3   |
| 貿易総額（億ドル）          | 488    | △0.8  |
| 輸出額（億ドル）           | 331    | 5.2   |
| 輸入額（億ドル）           | 157    | △11.3 |
| 対内直接投資契約額（億ドル）     | 39     | 26.6  |
| 対内直接投資実行額（億ドル）     | 136    | 10.4  |
| 1人当たり都市部住民可処分所得（元） | 26,936 | 8.4   |

出所：安徽省統計局

安徽省の対内直接投資実行額を産業別にみると、第二次産業が80億2,000万ドルと投資額全体の59%を占め、伸びは前年比26.1%増と大幅に増加した。そのうち、製造業向けの投資額は前年比27.1%増の69億8,000万ドルであった。一方で、第三次産業は、前年比5.9%減の53億4,000万ドルとなり、投資額全体の39.0%を占め、前年より（2014年金額56億8,000万ドル、全体割合：46%）減少した。中でも不動産業への実行額は10.4%減の32億2,000万ドルと第三次産業の実行額減少の大きな要因である。業種別にみると、不動産（10.4%減）、金融（46.4%減）、IT・情報通信技術サービス（62.3%減）、交通運送（94.1%減）への実行額が大幅に減少した。

安徽省への対内直接投資を国・地域別にみると、全体の5割以上を超えた香港からの投資額は実行ベースで前年比0.3%減の76億6,000万ドルと初めて減少した。台湾は前年比8.1%増の7億6,000万ドルとなった。他方、米国からの投

資額は前年比18.3%増の8億1,000万ドル、前年の減少から増加に転じた。安徽省への日本からの投資額の推移をみると、2014年の増加に続き、11.3%増の6億ドルと好調だった。また、イタリア、英国、フランスなどからの投資が多かったため、欧州からの実行額は前年比56.7%増の13億4,000万ドルとなった。

2015年における安徽省への対内直接投資実行額を地域別にみると、製造業の集積が進んでいる皖江モデル区への投資額は前年比12.3%増の95億3,000万ドルであり、安徽省全体の69.9%を占めた。都市別にみると、省都である合肥市は前年比14.9%増の25億700万ドルで、引き続き都市別で投資額のトップを占めた。第2位は蕪湖市で、前年比14.8%増の23億ドルとなった。両市はともに2ケタ成長となり、全省の平均伸び率（10.4%）を上回った。

日系企業の進出案件について、現地法人「江蘇山九物流」が倉庫スペースの拡張性確保のため、合肥市に「合肥物流センター」を開設したとの発表があった。

### 具体的問題点、改善要望

#### 日本語での現地投資環境情報並びに現地規制の発信強化

日本では安徽省や合肥市に関しての知名度は必ずしも高いものとはなっておらず、当地の投資環境やビジネスチャンス等につき日本語で情報発信を行うと共に、政府関係機関・開発区管理委員会等への日本語人材配置のさらなる充実化をご検討いただきたい。

また、現地での税制並びに投資優遇等の法改正時につき、可能であれば日本語ないし英語による事前通知の発信をご検討いただきたい。

#### 円滑な事業運営に向けた支援・協力

土地の払下げ総量に制限あること等を背景としてか、土地使用許可を得るのに想定以上の時間が掛かり、結果として工場の建設・操業を行うために想定以上の時間を要してしまっている。環境アセスメント申請・許可取得がスムーズに行われる事などを含め、進出企業が円滑に事業を開始できるよう支援と協力をお願いしたい。

#### さらなる日本への直行便開設など交通インフラの整備・利便性の推進

昨年度ようやく名古屋への定期直行便開設が実現したが、名古屋便の日本到着時間の改善（現状は深夜到着）、出張等に利便性の高い東京・大阪等の主要都市への直行便を開設いただきたい。

また、タクシー台数は幾分増加されたようであるが、さらなる増加並びにきちんとしたマナー指導等が可能な運営管理会社の設立等を通じて、乗車拒否や迂回乗車等が生じないようサービスレベルの向上をお願いしたい。

さらに、高速鉄道チケット購入につき、外国人でもパスポートで自動券売機にて購入可能に出来ないか、或いは外国人専用窓口の設置等をご検討いただきたい。

## 企業の海外送金並びに海外投資に関する制限

役務提供などモノの輸出入を伴わない契約において、海外送金が制限され、相当な税負担が求められる等、ビジネスに支障を来することが多い。外資企業の海外送金がスムーズに行えるようにして欲しい。

## 駐在員生活環境の改善

日本から派遣される駐在員の生活環境は良くなってきているが、医療・食事・子弟の教育等の拡充をお願いしたい。外資系のコンビニエンスストアの誘致や国際クレジットカードが利用可能な店舗の拡充など、外国人でも暮らし易い環境整備に引き続き取り組んでいただきたい。

また、外国人向けに不動産物件を取り扱う仲介業者が存在しないため、多くの場合において個人家主との個別交渉が必要となり、貸し手に振り回されてしまうケースも多い。外国人が安心して賃貸物件を借りられるよう環境整備をお願いしたい。

## 日本人在住者と政府当局との交流のサポート

日系企業の進出が相次いだ事を背景として、合肥市に駐在する日本人数も多くなってきている。在住日本人の間の交流促進を効果的に行うために、2015年1月に合肥日商倶楽部を設立。現状、政府当局との交流がまだ不十分であるため、日本人駐在員と当局との意見交換や要望を伝える機会を作っていただきたい。

### <建議>

- ①日本語での現地投資環境情報並びに現地規制の発信強化を要望する。
- ②円滑な事業運営に向けた支援・協力を要望する。
- ③さらなる日本への直行便開設など交通インフラの整備・利便性の推進を要望する。
- ④企業の海外送金並びに海外投資に関する制限緩和を要望する。
- ⑤駐在員の生活環境の改善を要望する。
- ⑥日本人在住者と政府当局との交流のサポートを要望する。

# 第6章 西部地域(重慶市、四川省、陝西省)

## 重慶市

2015年における重慶市の域内総生産 (GRP) 成長率は11.0%と、2014年に続き、中国各地域の中で第1位となった。しかし、貿易総額は中国全体の傾向を反映して、2014年より約20%落ち込んだ。

重慶市統計局によると、同市のGRPは、総額が1兆5,719億7,200万元、実質成長率(前年比)は11.0%と、中国全体の成長率(6.9%)を4.1ポイント上回り、2002年以来14年連続で2ケタの成長を維持した。この成長率は31省・直轄市・自治区の中でチベット自治区と並んで第1位であった。

表1: 重慶市の経済動向 (2015年)

| 項目                  | 金額     | 前年比増減     |
|---------------------|--------|-----------|
| GRP (域内総生産) (億元)    | 15,720 | 11.0 (実質) |
| 第一次産業 (億元)          | 1,150  | 4.7       |
| 第二次産業 (億元)          | 7,072  | 11.3      |
| 第三次産業 (億元)          | 7,498  | 11.5      |
| 1人当たりGRP (元)        | -      | -         |
| 規模以上工業総生産 (億元)      | 21,405 | 12.4      |
| 工業使用電力 (億Kwh)       | -      | -         |
| 固定資産投資 (億元)         | 15,480 | 17.1      |
| 不動産開発投資 (億元)        | 3,751  | 3.3       |
| 社会消費品小売総額 (億元)      | 6,424  | 12.5 (実質) |
| 消費者物価指数 (CPI)       | -      | 1.3       |
| 貿易総額 (億ドル)          | 745    | △22.0     |
| 輸出額 (億ドル)           | 552    | △13.0     |
| 輸入額 (億ドル)           | 193    | △39.8     |
| 対内直接投資契約件数          | 315    | 26.0      |
| 対内直接投資契約額 (億ドル)     | 48     | 4.1       |
| 対内直接投資実行額 (億ドル)     | 108    | 1.3       |
| 都市部住民1人当たり可処分所得 (元) | 27,239 | 8.3       |
| 農村住民1人当たり純収入 (元)    | 10,505 | 10.7      |

出所: 重慶市統計局、重慶市対外貿易経済委員会

供給面の状況をみると、第1次産業が4.7%増の1,150億1,500万元、第2次産業が11.3%増の7,071億8,200万元、第3次産業が11.5%増の7,497億7,500万元と、第3次産業の成長率が第2次産業をわずかに上回った。

第2次産業のうち、一定規模以上の企業の工業生産増加額(付加価値ベース)は、12.4%増加した。主力製品の生産量をみると、超小型PCが4.2%減の6,180万7,900台(うち、ノートブックPCは12.2%減の5,575万1,400台)、自動車は15.5%増の304万5,100台(うちセダン型乗用車が2.3%減の108万7,900台)、セメントが2.2%増の6,798万8,300トン、アルミが27.6%増の171万3,700トンとなっている。

需要面の状況をみると、投資は、全社会固定資産投資

が前年比17.1%増の1兆5,480億3,300万元となった。うち第3次産業は16.1%増の9,949億1,200万元、第2次産業は19.9%増の4,997億9,600万元、うち工業関連の投資は19.8%増の4,990億900万元となっている。なお不動産開発投資は3.3%増の3,751億2,800万元と、2014年の20%を超える伸びから大きく落ち込んだ。消費動向を示す社会消費品小売総額が12.5%増(実質)の6,424億200万元と、引き続き2ケタの伸びを示した。

また、貿易総額は22.0%減の744億7,700万ドルとマイナスに転じた。うち、輸出が13.0%減の551億9,000万ドル、輸入が39.8%減の192億8,700万ドルと、輸入が大幅に減少した。

対内直接投資は、対内直接投資額(実行ベース)が1.3%増の107億6,500万ドルと、5年連続で100億ドルの台を維持している。

主な対内直接投資案件としては、製造業分野では、2015年も自動車関連の投資が堅調であった。韓国系企業は2015年6月に自動車工場の建設工事を開始し、ドイツ系企業は自動車用鋼板の工場を2015年9月に開業させた。2015年における重慶市の自動車生産台数は前年比15.5%増の304万5,100台となり、2014年に続き31省・直轄市・自治区の中で第1位であった。現在建設中の韓国系企業の自動車工場が完成すれば、自動車生産台数はさらに伸びることが予想される。

サービス業分野では、フランス系の大型小売店が店舗網を拡大したほか、韓国系の銀行が相次いで支店を開設した。

日本企業の投資状況は、契約件数が3件(前年は3件)、実行金額が1億1,412万ドル(前年は1億1,402万ドル)となっている。具体的な案件としては、自動車部品の生産拠点、断熱材の生産拠点、産業容器の生産拠点などがあつた。

2016年1月に発表された重慶市政府活動報告は、第13次5カ年計画期間中の経済成長率の目標を年9%前後としている。また2017年までに都市部住民1人当たり可処分所得を2010年の金額の倍にし、2020年までに重慶市のGRPを2兆5,000億元の台に乗せ、一人当たりGRPを7万5,000元前後にするとしている。自動車生産台数については400万台を目標にしている。

重慶市は今後も自動車関連産業を軸としつつ、その他の関連するサービス産業育成も含めて成長を図るものと思われる。

## 具体的な問題点、改善要望

### 重慶市の積極的な宣伝・広報の実施

重慶市への日本企業の関心を喚起するためにも、市指導



者の訪日等を通じて、「一帯一路」戦略や「長江経済ベルト」戦略を通じて変貌を遂げる重慶市の現状や投資環境についてのPR等を積極的に行っていただきたい。また、直接投資統計をはじめ、ウェブサイト等を通じた経済情報の一層の公開、透明性の向上をお願いしたい。併せて、重慶市には世界遺産を含め多くの魅力ある観光資源があるが、広く認知されているとは言い難い。観光面の魅力も併せてPRいただきたい。また、学生間の交流も含め、重慶市と日本とのさらなる交流促進を図っていただきたい。

### 投資誘致体制の一元化ならびに日本語資料・日本語人材の配置の充実化

重慶市には複数の投資誘致組織、機関があり、外国企業から見ると分かりにくい。外国企業誘致に関する重慶市の体制の一元化ならびに、関係部署間の横の情報共有をお願いしたい。自社に中国語人材を有さない中小企業など日本企業のさらなる投資促進に向けて、政府機関・開発区管理委員会等への日本語人材配置の充実化を図ると共に、各種投資誘致資料などの日本語版作成を是非お願いしたい。

### 法規運用の透明性の確保

政府機関においては、法律や制度の解釈に個人差があり、行政単位での統一的な見解が示されないことがある。また、中国企業よりも外資系企業が不利となる運用がなされるケースもある。法規の運用に当たっては、中央政府の統一見解に基づいた運用を心掛けていただくようお願いしたい。また、透明性の高い行政運営を行っていただくよう、その面での政府職員の人材育成をお願いしたい。

### 重慶市に進出する日系企業に対する優遇策の適用

物流や部品調達などの面で、重慶市の投資環境は沿海地域の水準まで達していない部分があることは否めない。重慶市にさらに多くの日本企業の投資を促す意味においても、西部大開発計画や「一帯一路」、「長江経済ベルト」戦略など、当地の発展を促進する諸政策を最大限活用いただき、日系企業が享受できる優遇策を拡充していただくとともに、優遇策の内容、適用期間を明確に開示するなど、優遇策を活用しやすい環境整備をお願いしたい。

### 市場開放の深化に向けた取り組みの推進

政府調達などへの日系企業の参加にあたり、他国や中国企業に比して不利となる運用がみられる。また、市場を一部企業が独占するような状況も残存している。入札時に企業名・国名等を完全にブラインド化するなど、全ての企業が公平に入札に参加できるよう配慮いただきたい。政府調達も含め、重慶市には他地域に先行して市場開放を深化していただき、日系企業が不利となるような隘路事項の改善に努めていただきたい。

### 経済のレベルアップに向けた取り組みの継続

中国経済は「新常态」（ニューノーマル）体制に移行しつつあるが、重慶市を含む西南地域は依然として経済のレベルアップに向けた政府の力強い取り組みが必要である。一帯一路や長江経済ベルト戦略を推進する意味においても、関連インフラの整備も含め、内需の拡大に今後も積極的に

取り組んでほしい。

### 地場企業や他の外資系企業と日本企業との連携強化に向けた場の設定

重慶市において、日系企業がさらに取引を拡大するためには、地場企業や他の外資系企業との連携強化が必要である。地場企業と日系企業との取引関係強化に向けて、政府のお力添えをお願いしたい。

### 就業証・居留証の取得・切換え手続の簡素化

重慶市に赴任する日系企業の駐在員は、沿海地域に駐在している者が異動するケースも多いが、当地での居留許可切り替えにあたり煩雑な手続が必要となっている。また、2014年から無犯罪証明や帯同家族がいる場合は大使館又は領事館捺印の親戚証明の提出等が必要とされ、より手続の負担が増している。就業証も含め、取得・切換え手続の簡素化をお願いしたい。また沿海地域では、居留許可の取得、更新が申請から1週間で取得できる地域があるため、重慶市においても現行の3週間から期間の短縮をお願いしたい。

### 外国人居留（登録）カードの導入検討

外国人はパスポートの携行が義務付けられているが、盗難や紛失のリスクもあり不便を強いられている。以前発行されていた「外国人居留証」など、中国国民の「身分証」に相当する外国人登録カードを発行し、鉄道券販売機等でも利用できるようにするなど、外国人が携帯しやすい身分証明証の導入をお願いしたい。

### 工場の立ち退きにあたっての十分な情報開示および補償の確保

都市化の進展もあり、重慶市においても工場の立ち退きを求められるケースが発生している。強制的な立ち退きの発生を極力避けていただくと共に、立ち退きに当たっては、事前の十分な情報開示および適正な補償、さらにはできる限り近隣で代替地が確保されるよう配慮いただきたい。

### 物流網の充実やコストの軽減に向けた支援

沿海地域に比して、当地では物流コストが高いことに加え、貨物が約束した日時に到着しないなどの事態も発生している。物流網充実やコストの削減、さらには物流管理体制の強化に向けた政府の取り組みをお願いしたい。

### 通関サービスの改善と保税物流の利便性向上

現在、平日のみ10時から21時までとなっている重慶税関保税区分ゲートの開門時間を、土日、大型連休等を含め、24時間対応としていただくなど、利便性の向上を図っていただきたい。また重慶空港内の輸入フィールドサービスの1社独占状態を解消していただきたい。中国国内の保税品転関・転送に際し、航空機の利用を許可していただきたい。中国国内での保税品輸送に関し、非保税車両の利用を許可していただきたい。同一保税区分の複数ODM若しくは倉庫の陸送混載スキーム、および重慶税関所轄の複数の保税区分間の通関（転送）手続を簡素化していただきたい。部品のみでなく製品の保税転送を認め、成都など周辺空港から製品輸出ができるようにしていただきたい。サンプル品や少物量の保税品の

ハンドキャリア時、不良品破棄の際の、通関ルールの明確化、簡素化をお願いしたい。

### 優秀な人材の確保に向けた施策の実施

北京市、上海市など沿海地域に優秀な人材が流出する傾向が続いており、当地での人員確保は容易ではない。沿海地域大都市からのUターン・Jターン希望者に対する組織的求人对策の実施など、重慶市における優秀な人材の確保に向けた取り組みを強化してほしい。

### 日本への直行便の拡充

従来の関西国際空港への直行便に加え、2015年2月から成田空港への直行便が開設され、日本へアクセスが改善されたことは喜ばしい。引き続き、その他の地域への直行便開設および拡充を是非お願いしたい。また直行便開設にあたっては、LCC以外の航空会社による路線開設も是非お願いしたい。

### 二輪自動車に対する規制の緩和

二輪自動車は高速道路を走行できないなど、日本や欧米と比較しても二輪車市場は多くの規制を受けており、規制の影響もあり、中国での二輪車需要は低下しつつある。ついては、一定の基準を満たす二輪車の高速道路走行を認めるなど、関連する規制を緩和してほしい。

### 外国人子女向けの教育機関の拡充

現状、重慶市における外国人向けの幼稚園、学校は限定されており、定員制限などによる順番待ちも発生している。外国人子女向けの幼稚園、小中学校等を拡充してほしい。

### 外国人向け医療機関の設置

現在、既存の病院においてVIPフロアは設置されているものの、外国人向け医療機関として有効に機能しているとは言い難い。ついては、外国人向け医療機関の設置を進めるなど、外国人が安心して当地でビジネス活動を行えるような環境の創出をお願いしたい。

### 重慶北駅のアクセスの改善および成都への高速鉄道の利便性向上

重慶北駅の北広場は軌道交通の「龍頭寺」駅から離れており、かつ同駅南広場まで徒歩でのアクセスができず、不便である。同駅のアクセスの早期改善をお願いしたい。また重慶市の日系企業は、日帰りも含め、成都市への出張機会が多く、2015年12月から成都市との間に高速鉄道が開通し、移動時間が短縮されたことは喜ばしい。しかし、依然として往路の切符の時間変更が困難な状況は改善されていない。運行ダイヤの改正、成都-重慶間の切符の時間変更を専門に扱う窓口の設置等により、一層の利便性向上をご検討いただきたい。

### 渋滞の緩和および安心して移動できる街づくりの推進

重慶市では交通渋滞が酷く、社員の通勤への影響も少なくない。政府機関が率先して朝夕の政府車両使用を削減するなどして、渋滞緩和に取り組んでいただくとともに、さらなる公共交通網の整備をお願いしたい。

また、重慶空港国際線ターミナルは、夜間にタクシーが来ないことが多く、バスや軌道交通も国内線ターミナルまで移動しないと利用ができないため、利便性の向上を図っていただきたい。

重慶市内のタクシーは、運転手の一斉交代のため15:00～16:00の利用が困難である。運転手の交代時間を分散化するなど、是正措置を講じていただきたい。

## <建議>

- ①投資環境や観光面の魅力など、重慶市の魅力を最大限広報・宣伝いただきたい。また、日本との交流促進に努めていただくよう要望する。
- ②投資誘致体制の一元化ならびに政府関係機関等への日本語人材の配置や日本語資料の充実化を要望する。
- ③法規運用の透明性の確保を要望する。
- ④重慶市に進出する日系企業への優遇策の適用を要望する。
- ⑤市場開放の深化に向けた取り組みを強化していただくよう要望する。
- ⑥経済のレベルアップに向けた取り組みを継続していただくよう要望する。
- ⑦地場企業や他の外資系企業との連携促進に向けた機会の設定を要望する。
- ⑧就業証・居留許可の取得・切換え手続を簡素化していただくよう要望する。
- ⑨外国人居留（登録）カードの導入を検討いただくよう要望する。
- ⑩工場立ち退きに当たっての十分な情報開示および補償の確保を要望する。
- ⑪物流網の充実やコストの軽減に向けた支援を要望する。
- ⑫通関サービスの改善と保税物流の利便性向上を要望する。
- ⑬重慶市における優秀な人材確保に向けた施策の実施を要望する。
- ⑭日本への直行便の拡充を要望する。
- ⑮二輪自動車に対する規制緩和を要望する。
- ⑯外国人子女向けの教育機関の拡充を要望する。
- ⑰外国人向け医療機関の設置を要望する。
- ⑱重慶北駅のアクセス改善および成都への高速鉄道の利便性向上を要望する。
- ⑲渋滞の緩和および安心して移動できる街づくりの推進を要望する。



## 四川省・成都市

**2015年における四川省の域内総生産（GRP）は、中国全体を1%上回る成長を続けている。しかし貿易は、輸出、輸入とも、前年比2ケタ減となり、中国全体の傾向を反映している。外資系企業による対内直接投資は、実行額で前年比2%減となった。**

四川省統計局によると、同省のGRPは、総額が3兆103億1,000万元、実質成長率（前年比）は7.9%と、2年連続で1ケタの成長にとどまった。しかし、依然として中国全体の成長率（6.9%）を1.0ポイント上回っており、総額で3兆元を初めて突破した。また、成都市のGRPは、総額が1兆801億元、成長率は四川省と同様、7.9%となった。

**表1：四川省および成都市の経済動向（2015年）**

| 項目                 | 四川省    |         | 成都市    |         |
|--------------------|--------|---------|--------|---------|
|                    | 金額     | 前年比増減   | 金額     | 前年比増減   |
| GRP（域内総生産）(億元)     | 30,103 | 7.9(実質) | 10,801 | 7.9(実質) |
| 第一次産業(億元)          | 3,677  | 3.7     | 373    | 3.9     |
| 第二次産業(億元)          | 14,293 | 7.8     | 4,724  | 7.2     |
| 第三次産業(億元)          | 12,133 | 9.4     | 5,705  | 9.0     |
| 1人当たりGRP(元)        | 36,836 | 7.2     | -      | -       |
| 規模以上工業総生産(億元)      | -      | -       | -      | -       |
| 工業使用電力(億Kwh)       | -      | -       | -      | -       |
| 固定資産投資(億元)         | 25,974 | 10.2    | 7,007  | 5.8     |
| 不動産開発投資(億元)        | 4,813  | 9.9     | 2,442  | 10.0    |
| 社会消費品小売総額(億元)      | 13,878 | 12.0    | 4,946  | 10.7    |
| 消費者物価指数(CPI)       | -      | 1.5     | -      | 1.1     |
| 貿易総額(億ドル)          | 516    | △26.5   | 395    | △29.1   |
| 輸出額(億ドル)           | 334    | △25.6   | 239    | △29.3   |
| 輸入額(億ドル)           | 182    | △28.1   | 156    | △29.0   |
| 対内直接投資契約件数         | 319    | 13.9    | 256    | 13.3    |
| 対内直接投資契約額(億ドル)     | 36     | 20.5    | 26     | 7.6     |
| 対内直接投資実行額(億ドル)     | 104    | △2.0    | 72     | △17.8   |
| 都市部住民1人当たり可処分所得(元) | 26,205 | 8.1     | 33,476 | 8.0     |
| 農村住民1人当たり純収入(元)    | 10,247 | 9.6     | 17,690 | 9.6     |

出所：四川省統計局、四川省商務庁、成都市統計局、成都市投資促進委員会資料等より作成

四川省経済の供給面の状況をみると、第1次産業が前年比3.7%増の3,677億3,000万元、第2次産業が7.8%増の1兆4,293億2,000万元、第3次産業が9.4%増の1兆2,132億6,000万元と、第3次産業の成長率が第2次産業を上回り、GRP全体に占める第3次産業の比率が40%を超えた。

第1次産業では、穀物の生産量が2.0%増の3,442万8,000トンと前年比微増、中国最大の生産量を誇る豚の出荷頭数は2.8%減の7,237万頭となっている。

第2次産業では、鉄鉄の生産量が8.3%減の1,747万4,000トン、鉄鋼（粗鋼）の生産量が5.1%減の2,110万4,000トン、タブレットを中心とするPCが16.8%減の6,343万台と減少する一方、携帯電話の生産量は171%増の3,375万台、食用植物油の生産が44.0%増の205万トンと大きく増加した。また、自動車は9.1%増の105万1,000台と初めて100万台を突破した。

需要面の状況をみると、投資は、全社会固定資産投資が前

年比10.2%増の2兆5,973億7,000万元となった。うち、金額、伸び率とも最も大きいのが第3次産業分野で12.4%増の1兆7,671億6,000万元と、全体の約3分の2を占めた。なお不動産開発投資は9.9%増の4,813億元となり、前年より伸び率は鈍っている。

消費は、社会消費品小売総額が12.0%増の1兆3,877億7,000万元と、前年より鈍ったものの引き続き2ケタの伸びを示した。

所得の伸びをみると、都市住民1人あたりの可処分所得は前年比8.1%増の2万6,205元であったのに対し、農村住民1人あたりの純収入は9.6%増の1万247元と、農村住民の所得の伸びが都市住民を上回り、都市と農村の所得格差は前年に引き続き縮小した。

貿易総額は前年比26.5%減の515億9,301万ドルとなった。うち輸出は前年比25.6%減の333億5,144万ドル、輸入は28.1%減の182億4,157万ドルと、輸出、輸入とも、大幅なマイナスとなった。

対内直接投資は、契約件数が前年比13.9%増の319件、契約金額が20.5%増の36億3,904万ドルといずれも増加した。実行金額は前年比2.0%減の104億4,000万ドルだったが、3年連続で100億ドルを上回った。

国・地域別でみると、実行金額順に最も多いのが香港で、前年比4.0%減の67億693万ドル、次いでシンガポールが29.0%減の8億4,980万ドル、台湾が42.3%減の5億8,088万ドルとなっている。日本は第8位で、契約件数は50.0%増の6件、実行金額は71.4%減の3,930万ドルであった。

省都である成都市の対内直接投資は、契約件数が前年比13.3%増の256件、契約金額が7.6%増の25億5,900万ドル、実行金額が17.8%減の72億500万ドルとなっている。

四川省政府の発表によると、フォーチュン500企業のうち、2015年に新たに四川省に進出した企業数は16社。これにより、2015年末時点で進出した企業数は合計で299社（うち、外資系企業は219社）にまで増加した。このうち、成都市内に進出した企業数は合計で268社（うち、外資系企業は199社）となっている。

2015年の実行金額の内訳を業種別でみると、製造業が32.9%、サービス業が65.5%となっている。サービス業の中では、不動産業が前年比9.7%減の39億ドルで38.7%を占めている。

製造業分野の投資案件では、フランス系の自動車生産工場の建設が進み、2016年1月に完成、テスト生産期間を経て、2016年秋から本格生産を開始する予定である。

サービス業関連では、香港系の複合ショッピングセンターへの増資や、フランス系の大型小売店の店舗網拡大のほか、ドイツ系卸売店の2号店の建設発表などの動きがある。

日本企業の投資案件をみると、製造業分野での目立った投資案件はなく、飲食店展開会社による店舗の拡大等、サービス業分野の展開が目立った。

2014年10月、中国政府から、国内で11番目、西部地域で5番目の国家級新区として認可を受けた天府新区は地下鉄1号線が2015年7月に延伸し、今後、さらに南に延びる予定である。シンガポールと四川省の共同プロジェクトである新川創新科技园



の造成工事も開始されており、中国-フランス生態園や中国-ドイツ創新産業園のプロジェクトも進展している。また中国-韓国創新産業園の計画も決まり、今後動き出す予定である。

四川省長は2016年1月、四川省政府活動報告の中で、第13次5カ年規画期間中の目標として、2020年までに四川省のGRPを1兆元上乘せして、4兆2,000億元にすることを掲げている。また、2016年の成長率は7%以上、と目標設定をしている。成都市も2016年の成長率の目標を7%以上としている。

四川省政府は引き続き、天府新区を軸に、外国企業の誘致を積極的に実施しながら、構造転換を図りつつ、安定的な経済運営を目指していくものとみられる。

## 具体的な問題点、改善要望

### 四川省・成都市の積極的な宣伝・広報の実施

四川省ならびに成都市への日本企業の関心を喚起するためにも、指導者の訪日、友好姉妹都市との交流、日本の経済団体等の四川訪問等の機会を捉えて、「一帯一路」戦略や「長江経済ベルト」戦略を通じて変貌を遂げる当該地域の現状や投資環境についてのPR等を是非行っていただきたい。上記2大国家プロジェクトの中核的な省としての四川省の同プロジェクトへの具体的な取り組み計画や目標を開示いただくことが、外資にとっての四川省の魅力度を最大限高めることとなる。また、四川省や成都市における重要プロジェクトである「天府新区」の開発に向けたきめ細かな情報提供をお願いする。また、直接投資統計をはじめ、ウェブサイト等を通じた経済・統計情報の一層の公開、透明性・迅速性の向上をお願いしたい。また、日本からの観光客の増加に向けて、四川省や成都市の観光面の魅力も併せてPRいただきたい。

### 投資誘致体制の一元化ならびに日本語人材の配置の充実化

外国企業誘致に向けた、政府内部の体制の一元化ならびに、関係部署同士の横の情報共有をお願いしたい。成都市投資促進委員会では、当地日系企業の要望を踏まえ2014年より成都投資指南の日本語版を発行いただいた。日系企業の成都市の投資環境の理解に大変役立っており、是非こうした取り組みを継続いただきたい。また、自社に中国語人材を有さない中小企業など日本企業のさらなる投資促進に向けて、政府機関・開発区管理委員会等への日本語人材配置の充実化をお願いしたい。

### 法規運用の透明性の確保

政府機関においては、法律や制度の解釈に個人差があり、行政単位での統一的な見解が示されないことがある。また、中国企業よりも外資系企業が不利となる運用がなされるケースもある。法規の運用に当たっては、中央政府の統一見解に基づいた運用を心掛けていただくようお願いしたい。また、透明性の高い行政運営を行っていただくよう、その面での政府職員の人材育成をお願いしたい。また、国営企業、特に通信関係を含むインフラ関連企業と国営4大銀行のサービスレベルの改善をお願いしたい。

### 四川省や成都市に進出する日系企業に対する優遇策の適用

物流や部品調達などの面で、四川省や成都市の投資環境は

沿海地域の水準まで達していない部分があることは否めない。また、企業によっては誘致の際に提示された優遇策が実施に移されていないとの声もある。当地にさらに多くの日本企業の投資を促す意味においても、西部大開発計画や「長江経済ベルト」、「一帯一路」戦略など、当地の発展を促進する諸政策を最大限活用いただき、日系企業が享受できる優遇策を拡充していただくとともに、優遇策の内容、適用期間を明確に開示するなど、優遇策を活用しやすい環境整備をお願いしたい。

### 市場開放の深化に向けた取り組みの推進

国有企業との取引において、他顧客との間の機密事項の公開を条件としてくるケースがある。四川省、成都市は「一帯一路」戦略や「長江経済ベルト」戦略の重要な拠点であり、他地域に先駆けて市場開放を深化していただき、日系企業が不利となるような隘路事項の改善に努めていただきたい。

### 経済のレベルアップに向けた取り組みの継続

中国経済は「新常态」（ニューノーマル）体制に移行しつつあるが、四川省、成都市を含む西南地域は依然として経済のレベルアップに向けた政府の力強い取り組みが必要である。「一帯一路」戦略や「長江経済ベルト」戦略を推進する意味においても、関連インフラの整備も含め、内需の拡大に今後も積極的に取り組んでほしい。

### 地場企業や他の外資系企業と日本企業との連携強化に向けた場の設定

四川省や成都市において、日系企業がさらに取引を拡大するためには、地場企業や他の外資系企業との連携強化が必要である。地場企業と日系企業との取引関係強化に向けて、政府のお力添えをお願いしたい。

### 就業証・居留証の取得・切換え手続の簡素化

四川省や成都市に赴任する日系企業の駐在員は、沿海地域に駐在している者が異動するケースも多いが、当地での居留許可切り替えにあたり煩雑な手続が必要となっている。また、一昨年から無犯罪証明や帯同家族がいる場合は大使館又は領事館捺印の親戚証明の提出等が必要とされ、より手続の負担が増している。就業証も含め、取得・切換え手続の簡素化をお願いしたい。また、沿海地域では、居留許可の取得・更新が申請から1週間で取得できる地域があるため、四川省や成都市においても現行の3週間の期間短縮をお願いしたい。

### 外国人居留（登録）カードの導入検討

外国人はパスポートの携行が義務付けられているが、盗難や紛失のリスクもあり不便を強いられている。以前発行されていた「外国人居留証」など、中国国民の「身分証」に相当する外国人登録カードを発行し、鉄道券販売機等でも利用できるようにするなど、外国人が携帯しやすい身分証明証の導入をお願いしたい。

### 物流網の充実やコストの軽減に向けた支援

沿海地域に比して、当地では物流コストが高いことに加え、貨物が約束した日時に到着しないなどの事態も発生している。物流網充実やコストの削減、さらには物流管理体制の強化に向けた政府の取り組みをお願いしたい。

## 税関開庁時間の明確化と通関手続の利便性向上

税関勤務日・休業日の突然の変更をなくし、大型連休等においても事前に勤務・休業時間が明確となるようにしていただくと共に、企業の要望に対応して、柔軟に臨時開庁していただきたい。また、サンプル品や不良品破棄の際の輸入手続の簡素化や、やむを得ず通関変更もしくは取り消しが発生した際の柔軟な対応をお願いしたい。また税関が導入した通関一体化を、早急に実運用ができるレベルへ整備することをお願いしたい。

## 建設が認可された成都第2空港と双流国際空港の棲み分けの早期明示と双方空港施設・機能の充実および交通インフラの整備

両空港における国内、国際、貨物などの棲み分けの早期の明示化をお願いしたい。

また、両空港における人に優しい空港施設・機能の充実をお願いしたい。具体的にはインラインスクリーニング、バリアフリー機能、CIQの十分な人員体制の確保（自動化、エクスプレスレーンや居住外国人専用レーン（香港のような）を含む）、将来の増便にも堪えるシステム回線確保、禁煙化推進などをお願いしたい。

加えて、リニアの導入や地下鉄など、両空港間や第2空港と成都市内や周辺都市間の交通インフラの整備をお願いしたい。

## 外国人向け医療機関の充実化

成都市では現在外国人向けのクリニックが設置されているほか、既存の病院においてVIPフロアは設置されているものの、駐在員・家族が病気になった時の医療体制は、沿海地域の水準には達していない。外国人が安心して当地でビジネス活動を行えるような医療環境の創出をお願いしたい。

## 渋滞の緩和および安心して移動できる街づくりの推進

成都市では交通渋滞が酷く、社員の通勤への影響も少なくない。政府機関が率先して朝夕の政府車両使用を削減するなどして、渋滞緩和に取り組んでいただくとともに、さらなる公共交通網の整備をお願いしたい。

また、二環路で運行されているBRTと地下鉄や公共バス路線との接続性、地下鉄と公共バス路線との接続性を充実させていただきたい。

成都市では電動自転車が多く、中には歩道を高速で走行している電動自転車があり、歩行者にとって非常に危険である。電動自転車の歩道走行を禁止、取り締まりをするなど必要な措置を講じていただきたい。

タクシーで成都市中心区以外に行く際には、メーター料金より5割増しの金額を要求される。メーター通りに支払えば済むように、是正措置を講じていただきたい。

## 重慶市への高速鉄道の利便性向上

成都市の日系企業は日帰りも含め、重慶市への出張機会が多く、2015年12月から重慶市との間に高速鉄道が開通し、移動時間が短縮されたことは非常に喜ばしい。しかし依然として往路の切符の時間変更が困難な状況は改善されていない。運行ダイヤの見直しや、成都-重慶間の切符の時間変更を専門に扱う窓口の設置等により、一層の利便性向上をご検討いただきたい。

## リース業に関する業務環境の改善

リース料回収における延滞が増加する傾向にある。銀行融資の場合、一度でも支払の延滞が発生すれば、人民銀行登録システム「征信報告」というリストに載るが、商務部管轄の外資系リース会社は登録システムにデータが掲載されない。悪意のあるユーザーは、リース料の延滞を重ねる傾向にある。支払延滞の抑止力のため、外資系リース会社も「征信報告」が見られるようにしていただきたい。

銀行系リース会社に与えられる業務範囲の中に、船舶のリースや地下鉄等のインフラ設備のリースがあるが、外資系リース会社にはない。外資系リース会社にも銀行系リース会社と同様に業務範囲が与えられれば業務の幅が広がると考えるので改善を要望する。

ソフトウェアのリースは、中国では、ハードウェアを含め、かつソフトウェアの占める割合が全体の50%以下であればリース可能とされている。しかし、現在、ハードウェアよりもソフトウェアが主体となっているため、実態に合わず、ユーザーのニーズにも適合していない。こうした規制の撤廃を要望する。

## <建議>

- ①投資環境や観光面の魅力など、四川省・成都市の魅力を最大限広報・宣伝いただくよう要望する。
- ②投資誘致体制の一元化ならびに政府関係機関等への日本語人材配置の充実化を要望する。
- ③法規運用の透明性の確保およびサービスレベルの改善を要望する。
- ④四川省や成都市に進出する日系企業への優遇策の適用を要望する。
- ⑤市場開放の深化に向けた取り組みの強化を要望する。
- ⑥経済のレベルアップに向けた取り組みを引き続き推進いただくよう要望する。
- ⑦地場企業や他の外資系企業との連携促進に向けた機会の設定を要望する。
- ⑧就業証・居留許可の取得・切換え手続の簡素化を要望する。
- ⑨外国人居留（登録）カードの導入の検討を要望する。
- ⑩物流網の充実やコストの軽減に向けた支援を要望する。
- ⑪税関開庁時間の明確化と通関手続の利便性向上を要望する。
- ⑫建設が認可された成都第2空港と双流国際空港の棲み分けの早期明示と双方空港施設・機能の充実および交通インフラの整備を要望する。
- ⑬外国人向け医療機関の充実を図っていただくよう要望する。
- ⑭渋滞の緩和および安心して移動できる街づくりの推進を要望する。
- ⑮重慶市への高速鉄道の利便性向上を要望する。
- ⑯リース業に関する業務環境の改善を要望する。



## 西安市（陝西省）

西安市は陝西省の省都であり、西北地域最大の都市（副省級）である。以前の西安市は域内総生産（GRP）に占める重工業の割合が非常に高く、特に軍需産業などの特殊工業がその中心を担っていた。しかし近年では、ハイテク科学技術、サービス業などが目立ち始めている。西安市は中国政府が推進する「一帯一路」政策において内陸部の基点として位置付けられ期待されている。

## 2015年の経済状況

2015年の陝西省および西安市の域内総生産（GRP）はそれぞれ1兆8,171億元、5,810億元、実質成長率は前年比8.0%増、8.2%増と何れも前年比鈍化したが、全国の2015年の実質成長率6.9%は上回っている。陝西省の一人当たりGRPは4万8,023元、西安市の一人当たりGRPは執筆時点で公式統計が発表されていないが6万7,000元程度という報道がある。

西安市の全社会固定資産投資額は前年比12.5%減の5,165億元、うち第一次産業向けは32.8%増の99億元、第二次産業向けは8.2%減の1,158億元、第三次産業向けは14.7%減の3,828億元となっている。全社会消費品小売額は、前年比10.1%増の3,405億元、陝西省に占める割合は51.7%となっている。西安市の対内直接投資の実行金額は前年比8.2%増の40億ドル、外商直接投資プロジェクト数は73であった。西安市の輸出は前年比11.6%増の819億元、一方の輸入は、18.1%増の942億元と輸出入ともに増加。陝西省の輸出の89.2%、輸入の96.4%を西安市が占めている。陝西省の外資導入ならびに貿易において西安市の寄与は極めて大きい。西安市の消費者物価指数（CPI）は0.7%の上昇。商品別にみると、タバコ（2.6%）、医療保健用品（2.2%）、食品（0.5%）などの価格が上昇する一方で、家庭設備用品（1.9%）、住宅（0.2%）などが下落した。都市部住民の一人あたり可処分所得は、前年比8.0%増の3万3,188元。

## 西安市の近況

西安市では5大主要産業（ハイテク産業、設備製造業、旅行産業、現代サービス業、文化産業）の発展に重点をおく方針が示されている。また国務院が主導する「関中・天水経済区発展計画」があり、同計画は陝西省と甘粛省を中心に経済区を開発し内陸部西北地区の発展を目指すものである。陝西省は豊富な農産物、地下資源（北部は石炭、石油、南部は金属）を抱える地であるほか、西安市は北京市、上海市に次いで大学が多い都市としてソフト面の魅力も有しており、また兵馬俑に代表される観光資産も多数ある。中国大陸のほぼ中央に位置する西安市は東西南北の交通の要所であり、中国政府が推し進める「一帯一路」政策でも重要な都市の一つと位置付けられており、今後中国経済の新たな成長地域として期待される。

西安市の政府活動報告によれば2015年の経済目標として、GRP成長率8%以上、固定資産投資の伸びは5%前後、

貿易の伸びは8%前後とした。

## 在西安日系企業が抱える課題・改善要望点

### 生活環境改善

- 1) 空港のタクシーは、メーターを使用せず交渉で価格を決めることがある。市内では乗車拒否等が散見されるので、改善の手段を講じていただきたい。外国語のカスタマーサポートサービス電話窓口を設置して欲しい。空港出口からタクシー乗り場までの案内が分かりづらい。特に空港は都市の玄関であり、外地から来る人にとって最初に接するタクシーの印象はその都市の印象にも結び付く。
- 2) 生活ゴミ回収制度、公共トイレのさらなる整備を希望する。ゴミの分別は企業や公共エリアだけでなく一般市民の生活まで分別を徹底してもらいたい。
- 3) 市内と空港を結ぶ地下鉄の早期開通を望む。
- 4) レーン増や立体交差などの抜本的な交通渋滞緩和策を講じてほしい。交通規則やマナー違反者の取り締まり強化、交通規則遵守、マナー向上、交通教育などの啓蒙活動をしてほしい。路上駐車を取り締まり強化、駐車場の増設に取り組んで欲しい。
- 5) 暗い道が多いため街灯設置を進めて欲しい。
- 6) 大気汚染の問題は深刻である。政府主導での改善に向けた積極的、具体的な取り組みをお願いしたい。
- 7) 道路の排水が悪く降雨時は路上に水が溢れる、水溜りが多い。改善を希望する。
- 8) 病気の際に言葉や習慣が異なるのは大変不安である。外国人用の高度な医療施設、或いは風邪などの軽い症状の時に利用できる外国人専用或いは通訳サービスを備える医療機関を設置して欲しい。

### 貿易通関

- 1) 空運に関して西安市から海外に空輸する際、航空会社の貨物の扱いが乱暴であることが原因で破損することがある。一次的には貨物取扱員或いは貨物取扱業者の問題であり、申し入れはしているが改善が見られず困っている。同取扱業者は既得権のある特定業者でいわゆる「聖域」になっており原因追究が困難なケースがほとんど。「聖域」の開放および取扱業者関係者へのサービス向上の意識啓蒙を要望する。これらの問題の解決、改善策の提案等について政府関連部門からのサポートを検討いただきたい。
- 2) 鉄道輸送に関する問題は従来から明らかな改善が見られない。鉄道輸送のコストは車より安価で、輸送中の破損も少ないので積極的に利用したいが、鉄道車両が確保できないことが多い。特に学生の長期休暇、冬の石炭運輸などのピークに重なると、さらに難しい。安定的に利用できるようにして欲しい。

### 税務会計

- 1) 地方税務局の業務処理の所要時間が不明確で、相当時間を要する事がある。効率化、迅速化、処理目安時間の明確化を希望する。担当者の法制度等の知識向上、行政サービスのさらなるレベルアップを希望する。



- 2) 中央政府、省政府、市政府などが税務・会計関連の新しい政策、法令、通知等を公布する場合、主管部門から企業に内容に関する説明会の場を設けてほしい（特に外資企業や外国人にとって影響が大きいと思われる内容）。

## 労務

- 1) 社会保険は実態として外国人駐在員にとって利用しづらい制度であり、西安市においても強制加入ではなく任意加入にするなどの検討を行って欲しい。
- 2) 居留許可更新時に不備がある場合、毎回異なることを言われ何度も窓口に通うことがあるため改善してほしい。一つの修正が完了すると、新たに別の箇所の修正を指示されるなど非効率。最初に不備がある箇所を全て指導してくれれば何度も通う必要がなくなる。また事前に電話で確認したにも拘わらず窓口に行くとは全く異なる説明を受けることが多く困っている。担当者の業務レベル、業務知識の統一、向上を図って欲しい。

## 知的財産

メーカーの許可無く勝手にメーカー名の看板を掲げ商売している業者に対する監督管理の取り組みについて、市の見解と対策を聞きたい。

## 省エネ・環境保護

- 1) 省エネ設備を備える企業に対し一部補助金を出す等、省エネ促進に対応する企業への助成制度を検討いただきたい。
- 2) 西安市には産業廃棄物を熱や電気のエネルギーとして転換し「熱回収廃棄物」などに利用する処置ができる施設がないと聞く。産業廃棄物の有価物化施設（燃焼させ熱量を取り出す施設、発電施設など）の設置を行政や企業が積極的に取り組む施策を取るべきである。また、フロン破壊施設を市内に建設して欲しい。
- 3) 毎年省エネ削減目標が設定されるが、前年実績をベースに設定されるので、前年の成績が良ければ良いほどハードルが高くなっていく。削減目標で設定された数値を既にクリアしているにもかかわらず、目標設定がそれ以上に厳しくなる事に矛盾を感じる。真面目に取り組んでいる（目標達成している）企業とそうでない（目標達成できていない）企業とで、どう目標設定がされているのか開示して欲しい。頑張っている（目標達成している）企業に対してインセンティブが働く制度にして欲しい。

## その他

高新区に所在する会社の周辺は商業地化・宅地化が進んでおり、移転を強制されるのではないかと非常に不安な毎日を送っている。環境保護や近隣住民への配慮を重点的に行い企業活動をしている場合、強制的な会社移転は避けて欲しい。仮に移転を伴う場合でも十分なコミュニケーションを行い双方が納得することが前提で、且つ十分な時間を確保したスケジュールとなるよう配慮して欲しい。

## <建議>

- ①合理的な理由のない乗車拒否や、メーター不使用があるので監督管理の強化を要望する。
- ②不衛生な野良犬や野良猫の管理、生活ゴミ回収制度、ゴミ分別制度の見直し、公共トイレのさらなる整備を要望する。
- ③市内と空港を結ぶ地下鉄の早期開通を要望する。
- ④レーン増や立体交差などの抜本的な渋滞緩和策を要望する。路上駐車を取り締まり強化、駐車場の増設を要望する。
- ⑤歩行者安全のため、暗い道に対して街灯設置を進めることを要望する。
- ⑥空気汚染改善に向けた積極的、具体的な取り組みを要望する。
- ⑦外国人が安心して受診できる医療施設の充実を要望する。
- ⑧空運に関して航空会社の貨物の扱いが乱暴であることが原因で破損することがよくある。これらの問題の解決に向け政府部門からのサポートを要望する。鉄道輸送を積極的に利用したいが、鉄道車両が確保できないことが多い。安定的に利用できるよう要望する。
- ⑨地方税務局や出入境管理局の業務処理の所要時間が不明確で、相当時間を要する事がよくある。効率化、迅速化、処理目安時間の明確化を要望する。また担当者の法制度等の知識向上、行政サービスの更なるレベルアップを要望する。
- ⑩税務・会計関連の新しい政策、法令、通知等を公布する場合、主管部門から企業に内容に関する説明会の場を設けることを要望する。
- ⑪外国人の社会保険加入について強制加入ではなく任意加入にするなどの検討を行うことを要望する。
- ⑫勝手にメーカー名の看板を掲げ商売している業者に対する監督管理について、行政の見解、取り組みを聞かせていただくとともに対策を要望する。
- ⑬省エネ促進に対応する企業への助成制度を要望する。
- ⑭西安市内に産業廃棄物の有価物化施設（燃焼させ熱量を取り出す施設、発電施設など）の設置、フロン破壊施設の建設を要望する。
- ⑮省エネ削減目標を達成している企業に対してインセンティブが働く制度の導入を要望する。

中国日本商会では、2015年11月、代表団19名が広西チワン族自治区を訪問した。幹部会見、同自治区商務庁との意見交換、産業園区および試験区（東興国家重点開発開放試験区、欽州保税港区、南寧ハイテク産業開発区、中国・マレーシア欽州産業園区）を視察した。商務庁から受けた説明を基に、同自治区のビジネス環境を紹介すると次のとおりである。

## 概況

総人口は5,400万人、陸地面積はおおよそ24万平方キロメートルでベトナムと国境を接する。2015年のGRPは前年比8.1%増の1兆6,803億元となり、全国の2015年実質成長率6.9%を上回った。貿易総額は前年比15.0%増の3,190億元であり、そのうち辺境少額貿易額は1,060億元に上り、全国1の規模となった。2015年末までの日本からの投資企業数は189社で、累計投資総額は契約ベースで2億7,100万ドル、実行ベースで2億4,000万ドルとなった。主な進出分野としては、製造業、情報伝送業、コンピュータサービス・ソフトウェア業、ホテル飲食業、リースサービス業である。

## 特徴と位置付け

同自治区は25の通関拠点を有し、そのうち一類拠点が19カ所、二類拠点が6カ所で、2015年の北部湾港の貨物取扱量は約2億400万トン。ASEANの47カ所の港と海上連携を強化しているほか、南寧・シンガポール経済回廊の建設を積極的に推進しており、当該ルートはシンガポール・マレーシア・タイ・ラオス・ベトナムを結んでいる。また、隣に位置する広東省をはじめ、貴州省、重慶市、四川省まで一体となる高速鉄道・高速道路網の整備に取り組んでおり、同自治区が中国北西部地区と西南・中南地区、さらには中央アジアと東南アジアを結ぶ拠点となることを目指している。さらに、内陸に位置する中国西南・中南地区にとっては同自治区が海への窓口となることから、通関・検疫システムなどの分野で統一性を高め、地域の通関一体化を図るなど各省との協力ネットワークを構築中である。

こういった特徴を背景に、2014年3月、中国政府は同自治区を次の三つに位置付けた。①ASEANに向けた国際大通路、②西南・中南地区の開放・発展の新たな重要拠点、③「一帯一路」の有機的な連結における重要な窓口である。

## 東南アジアとの経済交流に力点を置いた試験区の設置

ASEANと隣接している地理的優位性を背景に、ベトナムをはじめとする東南アジアとの経済交流に力点を置いた試験区の開発が進んでいる。

東興国家重点開発開放試験区は2012年8月に國務院の承認を得て設立され、インフラ整備や企業誘致を積極的に実施している。総面積1,226平方キロの試験区に5つの機能区を重点的に配置しており、その一つである国際貿易区では「中国東興・ベトナムモンカイ国境経済合作区」の開発が進められている。同区は中国・ベトナム政府の合意に基づき、中国・ベトナムの国境河川の両岸にそれ

ぞれ10平方キロ前後の特別管理区を計画したもので、「二国一区、境内関外（国境内にあるが関税線の外にある）、自由貿易、保税運営」管理方式が実施され、「国境線の開放、自由貿易区と非自由貿易区の境界の管理、区内の自由、人と貨物の分離」を実現している。また、同区では現在、中国・ベトナム両国の中越北倫河二橋、道路網と幹線道路および税関連合検査などのインフラ整備が加速している。このほか、東興試験区では全国に先駆けて新たな政策を試行しており、ベトナムとの国境労働提携を強化し、国外の辺境住民の入国労働モデル事業を始動し、雇用が困難で人件費が高いという問題を解決している。今後モデル事業区域を「国境経済合作区」およびその付帯工業園区にまで拡大し、「広西国境労働合作モデル地区」の創設に努める。

欽州保税港区は2008年に國務院の承認を得て設立された中国西部沿海地域で唯一の保税港区であり、また西南地区沿海地域で唯一の完成車輸入税関でもある。当該地区は自動車の輸出入、越境電子商取引、大規模な商品貿易、倉庫物流、一般航空および革新的な金融サービスにとって利便性が非常に高い。現在、ASEAN諸国の主要な港湾の間でコンテナ航路が開通しており、「一帯一路」の有機的な連結における重要な窓口港、環北部湾の地域的国際海運物流ターミナルおよび中国（北部湾）自由貿易試験区の中心港区を目指している。

## 代表団としての印象 - 今後の発展に注目 -

今回の視察を通して、同自治区が中国の東南アジア交流の最前線基地に位置付けられ、物流インフラの整備、北部湾周辺等を中心とした試験区の開発が急速に進んでいることが理解できた。特に、前述のベトナムの労働力の取り込みを狙った「広西国境労働合作モデル地区」は、大きな発展の可能性を秘めていると思われる。中国西南・中南地区の開放・発展の重要な拠点として発展が期待される中、地理的優位性に基づく構想が形になりつつあるが、さらに国が積極的に推進する「一帯一路」政策の後押しを受けて、どのようなビジネスが構築されていくか注目される。

図：広西チワン族自治区地図と視察した産業園区および試験区の位置

